

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 木村 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	73,802	95,705	107,631	149,512	149,274
経常利益 (百万円)	2,962	8,513	9,132	10,652	10,525
当期純利益 (百万円)	1,598	5,804	8,070	9,973	6,290
純資産額 (百万円)	27,023	32,270	41,382	52,611	53,337
総資産額 (百万円)	94,526	95,125	101,340	114,107	109,310
1株当たり純資産額 (円)	238.14	282.10	362.02	447.33	463.16
1株当たり当期純利益 (円)	13.52	50.15	70.04	86.87	54.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	47.90	69.48	86.22	54.37
自己資本比率 (%)	28.6	33.9	40.8	45.3	47.9
自己資本利益率 (%)	6.1	19.6	21.9	21.4	12.1
株価収益率 (倍)	20.0	11.4	16.1	12.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,980	10,100	11,913	4,156	11,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,645	1,925	4,709	4,245	3,288
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	651	8,799	6,096	1,272	8,362
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,707	5,057	6,208	5,060	5,069
従業員数 (人)	2,633	3,188	3,238	3,354	3,347
[外、平均臨時雇用者数]	[1,152]	[1,273]	[965]	[1,060]	[1,141]

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

- 平成17年3月期より連結子会社3社が、平成19年3月期より連結子会社1社がそれぞれ増加している。
- 平成16年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	53,146	51,392	54,973	64,969	67,796
経常利益 (百万円)	1,616	4,956	5,497	6,108	6,529
当期純利益 (百万円)	1,242	3,706	6,003	6,897	2,311
資本金 (百万円)	21,207	21,207	21,207	21,207	21,207
発行済株式総数 (株)	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511	120,396,511
純資産額 (百万円)	31,710	35,066	41,414	47,664	44,667
総資産額 (百万円)	81,984	75,821	79,248	88,983	84,530
1株当たり純資産額 (円)	279.71	307.41	362.97	412.38	394.88
1株当たり配当額 (円)	3.50	10.00	14.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(3.0)	(6.0)	(6.0)	(7.0)
1株当たり当期純利益 (円)	10.68	32.53	52.60	60.08	20.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	31.47	52.17	59.63	19.98
自己資本比率 (%)	38.7	46.2	52.3	53.6	52.8
自己資本利益率 (%)	4.0	11.1	15.7	15.5	5.0
株価収益率 (倍)	25.3	17.6	21.4	17.8	29.5
配当性向 (%)	32.8	30.7	26.6	25.0	74.9
従業員数 (人)	1,239	1,061	1,043	1,011	1,009

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第90期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。

2【沿革】

当社は、昭和19年7月1日に不二家航空電機株式会社として、東京都中央区に設立され、昭和20年10月には商号を不二家電機株式会社に変更し、昭和36年10月には株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました。

昭和52年3月31日、工業用バルブの製造販売を事業とする株式会社北沢バルブ（昭和26年1月26日に東京都北区に資本金350万円をもって、株式会社北澤製作所の商号で設立）と合併し、同時に商号を株式会社北沢バルブに変更すると共に、不二家電機株式会社の合併前の営業の全部を第三者に譲渡したことにより、合併前の株式会社北沢バルブが実質上の存続会社となりましたが、その主な変遷は次の通りであります。

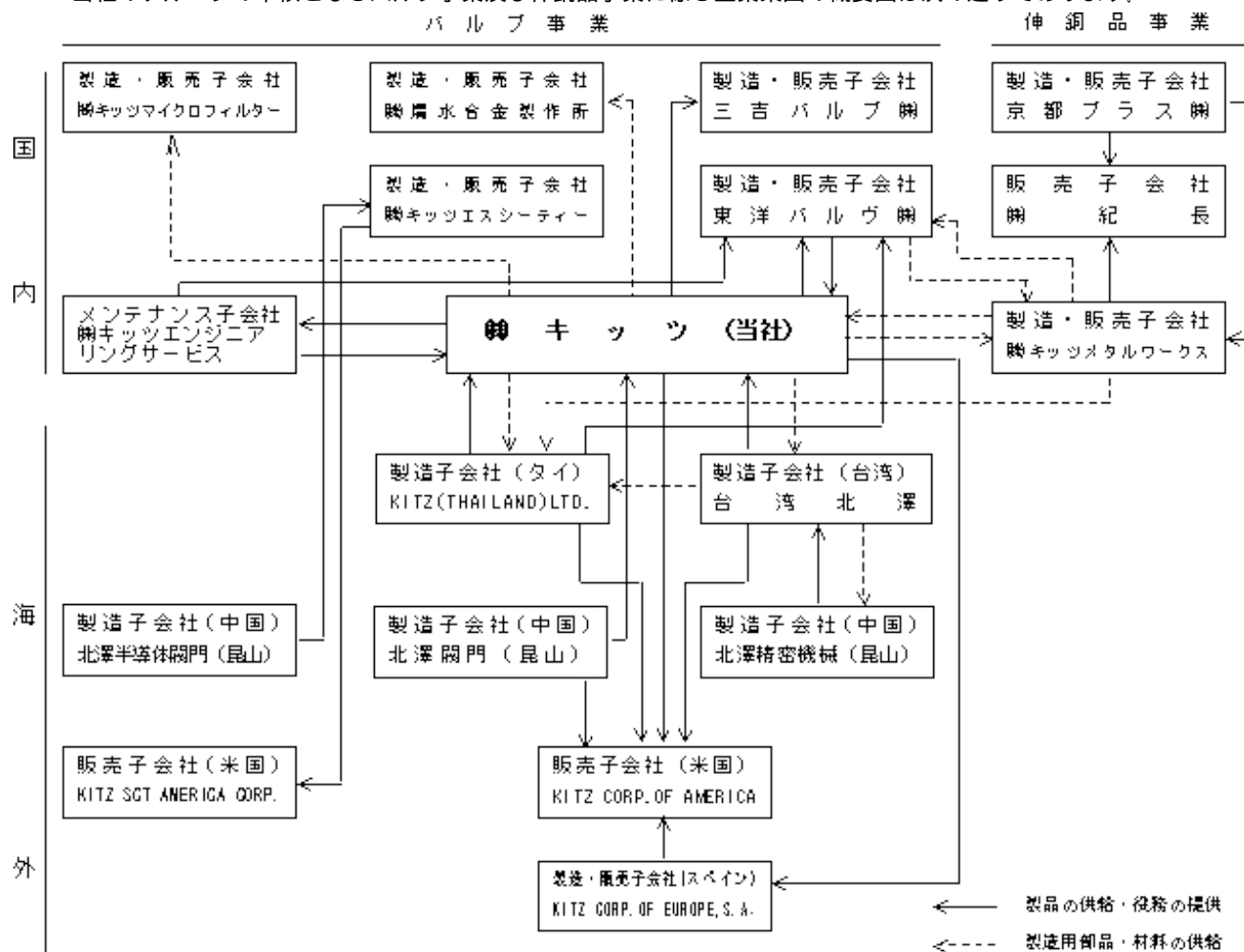
昭和26年1月	各種バルブの製造及び販売を目的とし、東京都北区に株式会社北澤製作所として設立した。
昭和26年4月	山梨県北巨摩郡（現 山梨県北中市）長坂町に長坂工場を建設し、青銅バルブの生産を開始した。
昭和27年4月	本店を東京都中央区日本橋に移転した。
昭和37年9月	商号を株式会社北沢バルブに変更し、本店を東京都港区北青山に移転した。
昭和45年11月	ステンレスの専門鑄造工場及び工作機械工場が完成し、ステンレスバルブの一貫生産体制を確立した。
昭和47年10月	株式会社東洋金属諏訪工場を買収し、当社の諏訪工場として、あらたに各種黄銅棒の生産に着手した。
昭和48年8月	長野県伊那市に伊那工場を建設、鑄鉄バルブの専門一貫生産工場として操業を開始した。
昭和49年1月	諏訪工場の黄銅棒生産部門を分離し、株式会社東洋金属に譲渡した。
昭和49年10月	本店を東京都港区南青山に移転した。
昭和50年11月	商号を株式会社北沢バルブに変更した。
昭和52年3月	東京証券取引所市場第二部上場の不二家電機株式会社と合併し、同時に、当社株式は合併により同市場に追加上場された。
昭和56年6月	英文社名をKITZ CORPORATIONに変更した。
昭和57年6月	伊那工場に鑄鋼鑄造工場が完成、操業を開始し、鑄鋼バルブの一貫生産体制を確立した。
昭和59年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定された。
昭和59年12月	米国にバルブの販売子会社、KITZ CORP. OF AMERICAを設立した。
昭和60年3月	台湾にバルブの生産子会社、台湾北澤股?有限公司を設立した。
昭和61年6月	株式会社ホテル紅やの株式を取得、子会社とした。
昭和63年9月	タイにバルブの生産子会社、KITZ (THAILAND) LTD.を設立した。
昭和63年10月	自動調節弁の販売関連会社、ワイケイブイ株式会社を合併で設立した。
平成2年11月	スポーツ施設の経営を業とする子会社、株式会社キッツウェルネスを設立した。
平成3年4月	子会社の株式会社東洋金属を吸収合併し、伸銅品事業を承継した。
平成3年6月	スペインのバルブ製造販売会社、ISO VITRIFICADOS S.A.（現 KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.）の株式を買収し、子会社とした。
平成4年10月	千葉県美浜区中瀬に本社ビルを竣工し本店を移転するとともに、商号を株式会社キッツに変更した。
平成6年6月	バルブのメンテナンスを業とする子会社、株式会社キッツエンジニアリングサービスを設立した。
平成7年8月	水道用バルブの製造販売を業とする株式会社清水合金製作所の株式を買収し、子会社とした。
平成7年12月	関連会社で自動調節弁の販売を業とするワイケイブイ株式会社の株式を追加取得し、子会社とした。
平成11年8月	バルブの製造販売を業とする三吉バルブ株式会社の株式を買収し、子会社とした。
平成13年11月	子会社の株式会社キッツジョイントツール（現 株式会社キッツエスシーティー）が、旧 株式会社ベンカングループより半導体製造装置関連事業を譲り受けた。
平成14年1月	中国にバルブの生産子会社、北澤精密機械(昆山)有限公司を設立した。
平成15年2月	中国にバルブ等の仕入販売子会社、上海開滋国際貿易有限公司を設立した。
平成15年9月	中国にバルブの生産子会社、北澤閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年1月	中国に半導体製造装置用配管部材の生産子会社、北澤半導体閥門(昆山)有限公司を設立した。
平成16年3月	子会社の株式会社キッツマテリアル（現 東洋バルブ株式会社）が、旧 東洋バルブ株式会社のバルブ事業及び同社の100%子会社の株式会社トーバルエンジの事業を譲り受けた。
平成16年4月	分社型新設分割により株式会社キッツメタルワークス及び株式会社キッツマイクロフィルターの2社を設立し、当社の伸銅品事業及びマイクロフィルター事業をそれぞれ承継させた。
平成17年5月	子会社の株式会社キッツピービー（現 京都プラス株式会社）が、旧 京都プラス株式会社の伸銅品の製造及び販売に関する事業の全部を譲り受けた。
平成19年3月	スポーツ施設の経営を業とする会社、(株)キリンプラザ（現 (株)キッツウェルネス仙台）の株式を買収し、子会社とした。
平成19年5月	中国にバルブの生産子会社、連雲港北澤精密閥門有限公司を設立した。

3【事業の内容】

当社の子会社は30社ですべてを連結子会社としております。当社のグループの主な事業内容はバルブ事業、伸銅品事業、サービスその他の事業であり、当該各事業区分と当社及び関係会社の関係並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社
バルブ事業	青銅バルブ 鉄鋼バルブ その他バルブ関連製品 フィルター関連製品	当社、東洋バルブ(株)、(株)清水合金製作所、(株)キッツエスシーティ、三吉バルブ(株)、(株)キッツマイクロフィルター、KITZ (THAILAND) LTD.、台湾北澤股?有限公司、北澤精密機械 (昆山) 有限公司、北澤閥門 (昆山) 有限公司、北澤半導体閥門 (昆山) 有限公司、KITZ CORP. OF AMERICA、KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.他 8 社 (会社総数 計 21 社)
伸銅品事業	伸銅品 伸銅加工品	(株)キッツメタルワークス、京都プラス(株)、他 1 社 (会社総数 計 3 社)
サービス その他の事業	ホテル及びレストラン フィットネスクラブ ガラス工芸品の販売等	当社、(株)キッツウェルネス、(株)ホテル紅や、(株)諏訪ガラス工房、他 4 社 (会社総数 計 8 社)

当社のグループの中核となるバルブ事業及び伸銅品事業に係る企業集団の概要図は次の通りであります。



(注) 上記の概要図には、海外子会社の生産品に係る仲介貿易取引は記載していない。

4【関係会社の状況】

連結子会社

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	うち 間接 (%)	役員 の兼任 (名)	資金 援助等 (注)5	営業取引	設備の 賃貸借
東洋バルブ㈱	長野県茅野市	490	バルブ事業	100	-	5	借入金 保証債務	当社に製品を販売 当社より製品を購入	-
㈱清水合金製作所	滋賀県彦根市	90	バルブ事業	90	-	3	借入金	当社より原材料を購入	-
㈱キッツ エスシーティー	東京都大田区	900	バルブ事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	-
三吉バルブ㈱	東京都千代田 区	50	バルブ事業	100	-	3	貸付金	当社より製品を購入	-
㈱キッツマイクロ フィルター	長野県諏訪市	90	バルブ事業	100	-	3	保証債務 借入金	当社より原材料を購入	-
KITZ CORP. OF AMERICA (注)1	Stafford, Texas, U.S.A	千米ドル 3,000	バルブ事業	100	-	1	借入金	当社より製品を購入	-
台湾北澤股?有限公司 (注)1	台湾高雄市	百万台湾元 200	バルブ事業	100	-	3	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より部品を購入	-
KITZ (THAILAND) LTD. (注)1	Samutprakarn, Thailand	百万タイ パーツ 500	バルブ事業	92	-	4	貸付金 保証債務	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より原材料を購入	-
北澤精密機械(昆山)有 限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 41	バルブ事業	100	100	1	-	-	-
北澤閥門(昆山)有限公 司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 49	バルブ事業	100	-	2	貸付金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む)	-
北澤半導体閥門(昆山) 有限公司	中国江蘇省 昆山市	百万中国元 22	バルブ事業	100	100	1	-	-	-
KITZ CORP. OF EUROPE,S.A.	Barcelona, Spain	千ユーロ 421	バルブ事業	100	-	2	借入金	当社に製品を販売 (仲介貿易を含む) 当社より製品を購入	-
㈱キッツメタル ワークス (注)4	長野県茅野市	490	伸銅品事業	100	-	3	貸付金 保証債務	当社に伸銅製品を販売 当社より原材料を購入	あり
京都プラス㈱(注)4	京都府城陽市	210	伸銅品事業	100	100	3	貸付金 保証債務	-	-
㈱キッツウェルネス	千葉市美浜区	300	サービス その他の事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	あり
㈱ホテル紅や	長野県諏訪市	490	サービス その他の事業	100	-	3	貸付金 保証債務	-	-
㈱諏訪ガラス工房	長野県諏訪市	10	サービス その他の事業	100	100	3	貸付金	-	-
その他13社									

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 上記連結子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4. (株)キッツメタルワークス及び京都プラス(株)については売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下の通りである。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)キッツメタルワークス	25,455	5	23	2,599	8,785
京都プラス(株)	19,284	56	31	523	4,367

5. 連結子会社に対する貸付金及び借入金は、キャッシュマネジメントシステムの資金貸借によるものである。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
バルブ事業	2,771	[319]
伸銅品事業	211	[49]
サービスその他の事業	293	[762]
全社(共通)	72	[11]
合計	3,347	[1,141]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,009	42.2	17.4	7,225,023

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2. 平均年間給与は基準外賃金(税込額)及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はキッツ労働組合と称し、JAM(ジャム)に加盟しております。
平成20年3月31日現在における組合員数は891名で、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、旺盛な輸出や好調な設備投資を背景に、景気は緩やかな拡大基調をたどりましたが、原油価格が史上最高値を更新したことや銅・ニッケルなどの金属市況が高騰したことに加え、建築基準法の改正に伴う建築確認申請手続の遅れによる建築・住宅関連産業への影響の他、期末において急激に円高が進行したことなど、企業業績への影響が懸念されることとなりました。また、海外の経済につきましては、アジア・欧州を中心に堅調に推移しておりましたが、原油価格などの急騰に加え、サブプライムローン問題が米国をはじめ各国経済へ広がりをみせるなど世界景気の減速感が急速に強まることとなりました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、パルプ事業において海外市場を中心に堅調に推移したものの、半導体製造装置向けが減収となった他、伸銅品事業における販売量の減少もあり、売上高の総額は、前期比0.2%減の1,492億74百万円となりました。

損益面では、営業利益がパルプ事業及び伸銅品事業において増益となったことから、前期比2.4%増の116億15百万円となりましたが、円高の進行による為替差損の発生により経常利益は同1.2%減の105億25百万円となりました。当期純利益につきましては、子会社においてホテル用不動産の固定資産減損損失9億88百万円を特別損失に計上し、さらに、国内における税務上の繰越欠損金の解消に伴い連結法人税負担が増加したため、前期比36.9%減の62億90百万円となりました。

(事業の種類別セグメント)

パルプ事業

パルプ事業の外部売上高は、銅・ニッケルなどの原材料市況の高騰を受けて国内外ともに販売価格の改定に取り組んだことに加え、海外市場において中東の大型プロジェクト向けが増加しましたが、一方で、国内市場において価格改定に伴う駆け込み需要の反動により建築設備向け及びプラント向けともに減少した他、半導体製造装置向けが落ち込んだことにより、前期比0.2%減の991億18百万円となりました。

損益面では、原材料市況の高騰の影響はありましたが、生産拠点の統合などによる効率化や国内外での販売価格の上昇もあり、営業利益は前期比0.4%増の140億46百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、原材料市況の高騰に伴う製品価格の上昇はありましたが、販売量が減少したことにより、前期比2.4%減の408億86百万円となりました。

損益面では、製品価格の上昇が原材料市況急騰の後追いとなった前期の厳しい状況は改善したものの、当期においても銅・亜鉛市況の乱高下があり、営業利益は前期比82.0%増と回復したものの2億90百万円にとどまりました。

サービスその他の事業

フィットネス事業やホテル事業などサービスその他の事業の外部売上高は、フィットネス事業で買収した店舗の売上が当期より加わったことやホテル事業における新施設の効果もあり、前期比11.2%増の92億69百万円となりました。

損益面では、ホテル事業の売上高増加による改善はありましたが、フィットネス事業が減益となったため、営業利益は前期比6.4%減の3億32百万円となりました。

(所在地別セグメント)

日本

日本の外部売上高は、バルブ事業で販売価格の改定などにより増加する一方、建築設備向け、プラント設備向け及び半導体製造装置向けが減少し、伸銅品事業は製品価格の上昇はありましたが販売量の減少もあり、全体では前期比0.2%増の1,308億12百万円となりました。

損益面では、伸銅品事業は増益となりましたが、バルブ事業及びサービスその他の事業が減益となり、営業利益は前期比0.2%減の119億20百万円となりました。

北米

北米の外部売上高は、プラント設備向けバルブの売上が増加しましたが為替の影響により円換算額が目減りし、また、半導体製造装置向けバルブの売上が減少したため、前期比2.6%減の73億52百万円となりました。

損益面では、プラント設備向けバルブの売上高の増加により営業利益は前期比18.3%増の9億61百万円となりました。

アジア

アジアの外部売上高は、タイ子会社、台湾子会社で減収となったため、前期比8.7%減の88億92百万円となりました。損益面では、売上高が減収になったことに加え台湾子会社で原材料市況の高騰もあり大幅な減益となったため、営業利益は前期比11.2%減の16億1百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの外部売上高は、プラント設備向けバルブの売上高が増加し、為替が対ユーロで円安になったこともあり前期比34.7%増の22億17百万円となりました。

損益面では、売上の増加に加え、生産コスト低減に努めた結果、営業利益は1億73百万円（前期は6百万円の営業利益）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益がほぼ前期並みとなる一方、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ9百万円増の50億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が94億89百万円、減価償却費が33億96百万円となる一方、仕入債務が14億39百万円減少し、営業活動による資金の増加は119億49百万円（前年同期は41億56百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に39億74百万円の設備投資を行い、投資活動による資金の減少は32億88百万円（前年同期は42億45百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の削減を図るため、短期借入金の返済19億75百万円、長期借入金の返済60億40百万円及び私募社債の償還10億50百万円に対し、長期借入金の調達を33億30百万円、私募社債の発行を6億83百万円にとどめました。また、自己株式の取得による支出15億50百万円、配当金の支払18億50百万円もあり、財務活動による資金の減少は83億62百万円（前年同期は12億72百万円の減少）となりました。

- (注) 1. 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で総額80億円の短期借入金コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。
2. 当社は、平成18年9月27日に200億円を限度とする社債の発行登録を行い、平成18年10月26日に第1回無担保社債60億円（期間5年）を発行しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	91,786	98.6
伸銅品事業 (百万円)	49,327	98.6
サービスその他の事業 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	141,113	98.6

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	6,278	109.8
伸銅品事業 (百万円)	890	83.5
サービスその他の事業 (百万円)	1,859	108.5
合計 (百万円)	9,028	106.2

(注) 1. 上記金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品について受注生産を行っていますが、その売上高に占める割合は僅少であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
バルブ事業 (百万円)	99,118	99.8
伸銅品事業 (百万円)	40,886	97.6
サービスその他の事業 (百万円)	9,269	111.2
合計 (百万円)	149,274	99.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

国内の景気は、輸出と堅調な民間設備投資に支えられ緩やかな回復を続けてまいりましたが、急激な円高や米国の景気減速を受けて輸出の鈍化が予想される他、建築需要の落ち込みに加え原油や素材などの高騰が経済の先行きに影響をもたらすことが懸念されます。また、世界経済におきましても、米国経済の減速がEUなどに広がりを見せる一方、原油、鉱物資源、穀物などの市況が急激に上昇し、各国経済に大きな影響を与えることが懸念され、世界経済の先行きに一段と不透明感が増してまいりました。このような状況の中で、グローバルな競争が一層激化していることから、当社及びグループ各社を取り巻く経営環境は、内外ともに厳しい状況が続くものと思われまます。

主力のバルブ事業におきましては、建築基準法の改正に伴う手続の遅れによる住宅・ビル着工の減少の影響や国内生産品の円高による輸出採算の低下が見込まれるものの、国内の堅調な設備投資を踏まえ、工業弁の拡販に取り組む他、原油の高騰を受け世界的な石油・化学関連プラント需要の高まりが継続していることから海外市場での一層の拡販を進めてまいります。生産面では、金属素材や石油関連素材などの市況の上昇を受け、コスト削減と生産効率の向上をさらに進め、ステンレスバルブの生産能力の増強を長坂工場及び中国子会社において進める他、鋳鋼バルブにつきましても中国における新たな生産拠点の立ち上げにより生産の拡大を進め、国内外でのコスト競争力を一層強化するとともに品質の維持・向上に努めてまいります。また、開発面におきましても市場ニーズを的確にとらえる体制を整え、マーケティングを強化し、より付加価値の高い商品の開発を進めてまいり所存であります。

なお、当社が平成14年4月から平成17年10月に販売した住宅設備（給水・給湯用）及びその他で使用される黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる応力腐食割れを原因とした漏水事故が発生しました。既に当該製品につきましては、腐食環境においてより耐久性を持つ青銅材質に変更しております。販売済みの当該黄銅製品につきましては、腐食環境下で使用されているものについて青銅製品への交換を行うこととし、その工事費用を合理的な判断に基づいて見積もり、前期において5億27百万円の計上を行い、さらに当期において、新たに漏水のおそれがあると確認された物件につきまして工事費用の見込額3億85百万円（累計9億13百万円）を追加計上いたしました。なお、当期末までに交換を実施したものと上記工事費用を未払計上したものを合わせ、累計販売個数の約21%について費用計上いたしました。現在、プロジェクトチームにより設置状況の点検確認を行っており、3年以内を目標に早急に取替えを進め、当該漏水事故の防止を図ってまいります。

伸銅品事業につきましては、銅・亜鉛などの原材料市況の大幅な変動により、安定した収益確保が難しい経営環境にあります。一般黄銅棒製品に加え、鉛レス黄銅合金、カドミレス黄銅合金及び耐脱亜鉛材など新素材製品の拡販に努める一方、生産面におきましても材料購買や生産の効率化を進め、併せて経営コストの削減を図るなど収益の向上に努めてまいります。

サービスその他の事業では、メタボリック検診など新たな健康増進政策の開始や定年退職者層の増加から、健康及び旅行などに対するニーズはさらに高まるものと予想されることもあり、フィットネス事業において㈱キッツウェルネスと㈱キッツウェルネス仙台の合併により経営基盤の強化を図るとともに引き続き新店の開発を進め、また、ホテル事業においてもさらなる集客に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の製品の約31%は、海外生産拠点において生産されております。当社の主要な海外生産拠点はタイ（生産高の約18%）、台湾（同約6%）及び中国（同約5%）であり、当該国の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、製品・部品供給等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

当社グループの売上高の約20%は、海外において販売されております。主要な販売地域はアジア、北米であり、当該地域の経済、政治、法・税制、規制、（自然）災害等の情勢により、販売等の事業活動及び業績について大きく影響を受ける可能性があります。

大地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの有する資産の棄損・滅失、事業活動の停止など、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの国内における主要な事業所は、山梨県北西部から隣接する長野県南部の地域に集中しております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループの主要製品であるバルブを始めとする流体制御機器の国内向け売上は、民間設備投資に左右される傾向にあり、また伸銅品事業は、建築金物、電気・ガス器具などの産業の動向が業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、半導体市場は需要動向や市況の変動が大きい性質を有しており、その動向が、売上の大半を半導体製造装置向け市場に依存しているグループ会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要製品については、そのほとんどを国内外の商社または代理店経由で販売しあるいはエンジニアリング会社、ユーザーに販売しておりますが、それら主要な取引先の取引方針の変更、信用力の著しい低下等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中心となるバルブ事業の海外売上高比率は、約28%となっており、海外生産比率は約31%となっていることから、各国通貨の為替変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループのバルブ事業はバルブの生産に伴い、銅、ステンレス、アルミ、鉄などの各種金属素材（スクラップ、鋳物、部品）などを調達し、また伸銅品事業は伸銅品の生産に伴い銅、亜鉛などの金属材料を調達しておりますが、国内または国際市況の急騰などの変動により生産に必要な数量の確保が困難となるなどの他、価格転嫁の遅れなどにより業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、電気炉などの機械設備の火災事故などに対し万全を期しておりますが、万一当該事態が発生した場合は、その規模によっては生産の一時的な停止などにより、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、各種の規格・品質管理基準に従って製品を生産またはサービスを提供し、品質に万全を期しておりますが、すべての製品、サービスに欠陥がなく、製造物賠償責任、施設賠償責任等に伴う費用が発生しないという保証はありません。

なお、当社が平成14年4月から平成17年10月に販売した住宅設備（給水・給湯用）及びその他で使用される黄銅製差込継手（総販売個数約98万個）の一部について、当初予想されなかった腐食環境下で使用されたことによる応力腐食割れを原因とした漏水事故が発生しました。既に当該製品につきましては、腐食環境においてより耐久性を持つ青銅材質に変更しております。販売済みの当該黄銅製品につきましては、腐食環境下で使用されているものについて青銅製品への交換を行うこととし、その工事費用を合理的な判断に基づいて見積もり、前期において5億27百万円の計上を行い、さらに当期において、新たに漏水のおそれがあると確認された物件につきましては工事費用の見込額3億85百万円（累計9億13百万円）を追加計上いたしました。なお、当期末までに交換を実施したものと上記工事費用を未払計上したものを合わせ、累計販売個数の約21%について費用計上いたしました。現在、プロジェクトチームにより設置状況の点検確認を行っており、3年以内を目標に早急に取替えを進め、当該漏水事故の防止を図ってまいります。

当社グループの最近2連結会計年度における有利子負債の状況は、下記の通りであります。総資産に占める有利子負債の比率は高い水準にあり、金利の支払いにつきましては、金利スワップ取引により金利の固定化を行っておりますが、今後、金利動向に大幅な変動があった場合、支払利息の増加など業績に影響を及ぼす可能性があります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
有利子負債残高(A) (百万円)	41,513	36,247
長・短期借入金 (百万円)	29,673	24,757
社債 (百万円)	11,840	11,490
総資産額(B) (百万円)	114,107	109,310
有利子負債依存度(A/B) (%)	36.4	33.2

当社のシンジケートにより調達した長期借入金には、債務者の義務として他債務への担保提供制限及び財務制限が、また無担保私募債及び公募社債については担保提供制限が付されており、これに抵触した場合は期限の利益を失う可能性があります。

なお財務制限の概要は次の通りです。

- () 決算期及び中間期末日の貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- () 決算期及び中間期末日の連結貸借対照表に表示される資本の部に相当する金額が、資本金の金額を下回らないこと
- () 有価証券報告書等に記載される損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- () 有価証券報告書等に記載される連結損益計算書の営業損益を2期連続して損失にしないこと
- () ㈱日本格付研究所の長期格付けをBBB-以上に維持すること

資産の収益性が低下し固定資産の減損処理を行う場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、棚卸資産、事業用不動産、動産、投資有価証券及び投資不動産などを保有しておりますが、今後その時価に著しい下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、税務上の繰越欠損金の影響等により税効果会計適用後の法人税等の負担が低い割合となっておりますが、税務上の繰越欠損金の解消等により法人税等の負担が変化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

グループ会社の業績低迷により、出資金及び貸付金の評価、債務保証などにより当社単体の業績に大きな影響を及ぼす場合があります。

(3) 内部統制システムの構築に係るもの

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を進めておりますが、当社グループが内部統制の有効性の確立及びその維持ができない場合、またそのことにより会計監査人が経営者評価の妥当性を監査することができない場合もしくは財務報告に係る内部統制が有効ではないという監査報告書が提出される場合には、当社の株式について株式市場で影響がある可能性があります。

(4) 環境規制に係るもの

当社グループは、環境理念に基づき、事業活動を行っているすべての国の環境規制に従っておりますが、これらの規制を遵守できない場合、その内容によっては事業活動が大きく制限される場合があります。

(5) 特有の法的規制に係るもの

当社グループの中心となるバルブ事業の主要製品の中には、日本工業規格(JIS)適合製品が含まれておりますが、JISマーク認定制度の変更により新規参入が容易となる可能性があります。

(6) 知的財産の保護に係るもの

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、ブランドを確立しておりますが、個別に対策は講じているものの、海外の特定地域においては第三者が当社グループの製品を模倣し製造及び販売することを効果的に防止できない可能性があります。

(7) 情報の管理に係るもの

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われているため、適切な運用・開発及びセキュリティ対策を講じておりますが、高度情報化への対応の遅れや自然災害及びウイルス感染などによる機能の停止があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 感染症に係るもの

当社グループの事業を行っている地域において鳥インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、事業停止などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 役員、従業員、大株主及び関係会社等に関する重要事項に係るもの

平成20年6月27日開催の第94回定時株主総会終結を以て退任した、当社前取締役 清水雄輔は、(財)北澤美術館の理事長を兼務しており、当社は同財団との間で美術品の保管・管理委託、駐車場の賃貸、物品及び入場券の購入並びに運営資金の寄付等の取引があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

当社が技術導入している主な契約は次の通りであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間(注)
FLOWSERVE CORPORATION	米国	自動調節弁	特許実施許諾 (製造、販売)	昭和63年11月1日から 平成20年11月1日まで

(注) 契約期間終了後は、解約を事前通告した場合を除き自動的に更新される。

(2) その他経営上の重要な契約

当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業、伸銅品事業を中心に主として当社のバルブ事業部技術本部及び一部の国内製造子会社で推進しております。なお、研究開発に係る人員はグループ全体で100名であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は15億19百万円であります。

バルブ事業

当社が中心となって、未参入の分野における新製品の開発や自動化・システム化等の商品の開発、ハイテク関連向け及びフィルター関連の商品開発を行っております。また、当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、マイコン制御流量リニア対応アクチュエータ、サンフレックス配管システムエコパイプ、RoHS指令適合シリーズ、建築設備用・工場設備用新型L-ロングバタ、新型家庭用浄水器オアシックスノートピアセラなどであります。

当該事業に係る研究開発費は14億94百万円であります。

伸銅品事業

子会社の(株)キッツメタルワークスを中心に新素材の開発を行っております。

当連結会計年度中に開発が完了し製品化したものは、快削性に優れステンレス鋼と同等の強度を有する、快削・高強度白色銅合金「マニックZ-100」であります。

当該事業に係る研究開発費は25百万円であります。

サービスその他の事業

サービスその他の事業は、フィットネス事業やホテル事業などであるため、組織化された研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,492億74百万円、営業利益116億15百万円、経常利益105億25百万円、当期純利益62億90百万円となりました。当連結会計年度の業績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載した通りであります。

	前連結会計年度（A）		当連結会計年度（B）		比較増減（B - A）	
	金額 （百万円）	売上比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）
売上高	149,512	100	149,274	100	237	-
売上総利益	32,058	21.4	32,246	21.6	188	0.2
営業利益	11,342	7.6	11,615	7.8	273	0.2
経常利益	10,652	7.1	10,525	7.1	127	-
税金等調整前当期純利益	10,181	6.8	9,489	6.4	691	0.4
当期純利益	9,973	6.7	6,290	4.2	3,683	2.5

(2) 財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の資産につきましては、時価の下落により投資有価証券が26億74百万円減少したことに加え、減損・売却による土地の減少などにより、前連結会計年度末に比べ47億97百万円減少し1,093億10百万円となりました。負債につきましては、有利子負債が52億65百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億24百万円減少し559億72百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益が62億90百万円となったことなどにより増加し、自己株式の取得や配当金の支払がありました。前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加し、533億37百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載した通りであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは、下記の通りであります。

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率 (%)	40.8	45.3	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.0	108.4	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	351.5	998.7	303.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.6	5.3	14.4

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、バルブ事業を中心に42億80百万円の設備投資を実施しました。その内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	%
バルブ事業	3,439	123.2
伸銅品事業	423	70.6
サービスその他の事業	408	70.1
計	4,270	107.4
消去及び全社	9	157.6
合計	4,280	107.5

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
長坂工場(山梨県北杜市)	バルブ事業	生産設備	1,009	1,398	580 (129,217)	161	3,149	396
伊那工場(長野県伊那市)	バルブ事業	生産設備	956	1,071	661 (149,490)	161	2,851	293
本社(千葉市美浜区)	全社	統括業務施設	5,512	0	1,245 (4,500)	4,159	10,917	215
研修センター(山梨県北杜市)	全社	研修設備	75	0	468 (25,483)	2	547	2
厚生施設その他	全社	厚生施設他	755	80	740 (26,321)	98	1,674	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地の面積(㎡)	事務所の年間賃借料(百万円)
大阪支社(大阪市)	バルブ事業	販売設備	36	-	23
中部支社(名古屋市)	バルブ事業	販売設備	15	-	12
北海道支店(札幌市)	バルブ事業	販売設備	3	-	4
東北支店(仙台市)	バルブ事業	販売設備	8	-	4
中国支店(広島市)	バルブ事業	販売設備	8	-	5
九州支店(福岡市)	バルブ事業	販売設備	7	-	4
横浜営業所他6営業所	バルブ事業	販売設備	26	-	21

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇 用者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋バルブ㈱	茅野工場 (長野県茅野市)	バルブ事業	生産設備	550	1,008	1,375 (171,908)	141	3,075	263 [39]
㈱清水合金製作所	本社 (滋賀県彦根市)	バルブ事業	生産設備	281	276	2,582 (26,222)	64	3,204	141 [19]
㈱キッツエスシーティー	群馬工場 (群馬県太田市)	バルブ事業	生産設備	278	161	385 (47,196)	44	870	174 [28]
三吉バルブ㈱	川越工場 (埼玉県川越市)	バルブ事業	生産設備	56	8	704 (6,116)	2	771	19 [17]
㈱キッツマイクロフィルター	本社 (長野県諏訪市)	バルブ事業	生産設備	143	119	158 (5,502)	30	452	41 [14]
㈱キッツメタルワークス	本社 (長野県茅野市)	伸銅品事業	生産設備	617	1,052	711 (96,319)	18	2,400	136 [28]
京都プラス㈱	本社 (京都府城陽市)	伸銅品事業	生産設備	133	249	100 (20,167)	17	500	75 [21]
㈱キッツウェルネス(注)2	本社 (千葉県美浜区)	サービスそ の他の事業	フィットネ スクラブ	1,979	-	- [4,145]	40	2,020	112 [563]
㈱ホテル紅や	本社 (長野県諏訪市)	サービスそ の他の事業	ホテル	809	7	322 (10,365)	45	1,185	133 [106]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、当該賃借料は797百万円である。なお、土地の面積については[]で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [外、平均 臨時雇 用者数] (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITZ CORP. OF AMERICA	本社 (Stafford, Texas,U.S.A)	バルブ事業	事務所、倉庫	92	-	28 (12,120)	16	138	26 [1]
台湾北澤股?有限公司	本社 (台湾高雄市)	バルブ事業	生産設備	94	134	19 (13,077)	3	252	235 [25]
KITZ (THAILAND) LTD.	本社(Samutprakam, Thailand)	バルブ事業	生産設備	979	1,629	1,074 (65,772)	243	3,925	366 [95]
北澤精密機械(昆山)有限 公司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	288	269	- [33,703]	45	602	130 [30]
北澤閥門(昆山)有限公司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	134	413	- [31,500]	15	563	210
北澤半導体閥門(昆山)有 限公司 (注)2	本社 (中国江蘇省昆山市)	バルブ事業	生産設備	74	186	- [6,600]	22	282	109
KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.	本社 (Barcelona,Spain)	バルブ事業	生産設備	71	42	556 (7,919)	16	687	59 [7]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、及びその他の有形固定資産であり、建設仮勘定は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。なお、土地の面積については[]で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

重要な設備の新設

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北澤精密機械 (昆山)有限公司	中国江蘇省 昆山市	バルブ事業	生産設備	468	-	増資資金 借入金	平成19年12月	平成20年12月	24%増加
連雲港北澤精密 閥門有限公司	中国江蘇省 連雲港市	バルブ事業	生産設備	584	8	資本の払込	平成19年5月	平成21年5月	(注)

(注) 新設子会社のため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(注1)	642 個	640 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	642,000 株	640,000 株
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	492 円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 492 円 資本組入額 246 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は普通株式1,000株である。

2. 譲渡価額を記載している。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行済株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を

「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

3. 権利行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員のいずれかであること。

但し、取締役、監査役及び執行役員が解任によらずして退任する場合、従業員が定年退職する場合、セカンドキャリア制度に定める選択定年コースの規定により退職する場合及び会社都合により当社の子会社またはその他の法人及び団体等へ転籍する場合は権利を行使することができる。

権利の譲渡、相続、退職後の権利行使の可否その他、権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の第90回定時株主総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月26日(注)	488	120,396	-	21,207	77	5,715
平成15年4月1日～ 平成20年3月31日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(注) 発行済株式総数の減少は、資本準備金による消却である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	46	229	101	4	8,309	8,746	-
所有株式数(単元)	-	48,857	984	14,305	14,830	5	40,342	119,323	1,073,511
所有株式数の割合(%)	-	41.0	0.8	12.0	12.4	0.0	33.8	100	-

(注) 1. 自己株式7,279,922株は「個人その他」に7,279単元及び「単元未満株式の状況」に922株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,640	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,858	5.70
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,781	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,902	3.24
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	3,651	3.03
財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,553	2.12
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,541	2.11
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,483	2.06
計	-	41,375	34.37

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式7,279千株(6.05%)がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,640千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,858千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 3,902千株

3. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口110千株及び特別勘定口781千株を含んでいる。

4. JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成19年12月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年12月14日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

(大量保有報告書の変更報告書)

報告義務発生日 平成19年12月14日 提出日 平成19年12月20日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	4,225	3.51
ジェー・ピー・モルガン・ホワイ トフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270	169	0.14
ハイブリッジ・キャピタル・マ ネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート9	212	0.18
計	-	4,606	3.83

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,279,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 112,044,000	112,044	-
単元未満株式	普通株式 1,073,511	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	112,044	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	7,279,000	-	7,279,000	6.0
計	-	7,279,000	-	7,279,000	6.0

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び同条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員、当社子会社の常勤取締役及び常勤監査役並びに平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月6日～平成20年3月21日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,641,000	1,497,430,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	359,000	2,570,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	0.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	53,931	53,389,365
当期間における取得自己株式	2,953	1,770,536

(注) 平成20年4月1日以降の当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使)	208,000	39,237,770	2,000	658,120
(単元未満株式の売渡請求)	21,124	4,750,492	302	99,385
保有自己株式数	7,279,922	-	7,280,573	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、ストックオプションの行使及び単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていない。
3. 処分価額の総額については、自己株式の帳簿価額により記載している。

3【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM & Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

また、当面の配当性向は、連結当期純利益の25%前後を望ましい水準と考えておりますが、将来的には、利益配分の目標として自己株式の取得を含め、連結当期純利益の3分の1前後を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会です。なお、当社は「剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり15円の配当（うち中間配当7円）を実施いたしました。この結果、連結配当性向は27.5%となりました。なお、当事業年度は資本効率向上等の観点から取締役会の決議に基づき2,641千株の自己株式を14億97百万円で取得いたしましたので、当期支払配当金及び自己株式の買入れによる株主還元の総額は33億47百万円となり、この場合の連結当期純利益に対する割合は53.2%であります。

また、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による連結当期純利益の場合、年間15円を見込んでおります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	810	7
平成20年5月30日 取締役会決議	904	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	275	646	1,199	1,269	1,259
最低(円)	115	270	452	666	417

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,078	930	715	571	648	615
最低(円)	902	583	527	417	491	486

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小林 公雄	昭和22年 7月15日生	昭和46年4月 日商岩井(株)入社 平成8年10月 当社入社 平成9年6月 取締役、長坂工場長 平成10年3月 取締役、工業弁事業本部長 平成11年4月 執行役員、工業弁事業本部長 平成11年6月 常務執行役員、工業弁事業本部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般担当 平成19年4月 代表取締役社長、社長執行役員、グループ経営全般及び広報・IR室担当 平成20年6月 代表取締役会長(現)	1年	105
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀田 康之	昭和30年 6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成9年1月 営業本部中部支社長 平成13年4月 長坂工場長 平成13年10月 (株)キッツエスシーティー常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 当社常務執行役員、バルブ事業部長 平成19年4月 専務執行役員、バルブ事業部長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、バルブ事業部長 平成20年6月 代表取締役社長、社長執行役員、バルブ事業部長(現)	1年	23
取締役	専務執行役員	靄島 純一郎	昭和24年 2月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年6月 取締役、関連事業統括室担当、経理部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員、IR、法務知的財産部及び経理部担当 平成17年4月 取締役、専務執行役員、経営企画部、法務知的財産部、経理部及びIT統括センター担当 平成18年4月 取締役、専務執行役員、グループ管理統括、法務知的財産部、経理部及び内部統制推進室担当(現)	1年	66
取締役	常務執行役員	松尾 秀孝	昭和25年 2月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 執行役員、バルブ事業部長 平成16年4月 常務執行役員、バルブ事業部長 平成18年4月 常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター、関連事業統括部及び開発室担当 平成18年6月 取締役、常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター、関連事業統括部及び開発室担当 平成19年4月 取締役、常務執行役員、グループ戦略統括、IT統括センター及び開発室担当(現)	1年	16
取締役	執行役員	永関 武	昭和18年 6月30日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 取締役、MF事業統括部長 平成11年6月 執行役員、MF事業チーム長 平成13年5月 執行役員、工業弁事業本部長 平成15年6月 取締役、執行役員、鋳鋼弁事業及び海外製品調達担当 平成17年5月 取締役、執行役員、伸銅品事業担当(現) 平成17年5月 (株)キッツメタルワークス代表取締役社長(現) 平成18年4月 (株)紀長代表取締役社長(現)	1年	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小澤 秀機	昭和19年 7月8日生	昭和39年3月 当社入社 平成5年6月 取締役、長坂工場長 平成9年6月 常務取締役、伸銅品事業生産管掌、安全環境部及び購買部担当、生産本部長 平成13年6月 取締役、常務執行役員、品質保証部担当、NEW K I C S センター長及び生産開発統括センター長 平成16年4月 東洋バルブ㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	1年	24
取締役		同前 雅弘	昭和11年 8月1日生	昭和57年12月 大和證券㈱取締役 昭和59年12月 同社常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成元年10月 同社代表取締役社長 平成6年6月 同社取締役副会長 平成8年10月 同社代表取締役副会長 平成13年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役(現) 平成19年9月 ㈱カワニシホールディングス取締役(現)	1年	9
取締役		橋本 高彰	昭和34年 11月18日生	昭和58年4月 トヨタ自動車㈱入社 平成9年3月 ㈱エム・アイ・ピー入社 平成14年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役常務(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	1年	-
常勤監査役		我妻 孝文	昭和23年 2月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 取締役、海外事業部長 平成11年4月 執行役員、海外事業部長 平成17年2月 執行役員、海外営業担当 平成17年6月 常勤監査役(現)	4年	55
監査役		太田 睦	昭和11年 9月16日生	昭和36年9月 東京証券取引所入所 昭和48年9月 公認会計士開業登録 昭和49年8月 当社入社 昭和53年6月 取締役、総合管理部長 昭和60年6月 常務取締役、労務担当、企画室長、管理本部長 平成4年7月 専務取締役、人事・労務及び広報担当、管理本部長 平成10年6月 常勤監査役 平成14年6月 監査役(現)	4年	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田村 敏洋	昭和11年 5月13日生	平成元年6月 日商岩井(株)取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 日本精鉱(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年6月 日本精鉱(株)取締役会長 平成18年6月 同社顧問(現)	4年	10
監査役		秋山 哲郎	昭和5年 8月13日生	昭和61年6月 東京ガス(株)取締役 平成元年4月 同社常務取締役 平成2年6月 同社代表取締役専務 平成6年6月 東京ガスエネルギー(株)代表取締役社長 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 東京ガス(株)参与(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	4年	4
計						433

- (注) 1. 取締役 同前雅弘及び橋本高彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 田村敏洋及び秋山哲郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更を行っている。これにより、取締役全員の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
4. 常勤監査役 我妻孝文及び監査役 秋山哲郎の任期は、平成21年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役 太田睦の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役 田村敏洋の任期は、平成23年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、企業理念に「創造的かつ質の高い商品・サービスで企業価値の持続的な向上を目指し、ゆたかな社会づくりに貢献します。」を掲げており、それを実現するためには、お客様、社員、ビジネスパートナー、社会のそれぞれの満足を充実させることが、株主価値を高め企業価値を持続的に向上させることにつながり、そのことが同時にすべてのステークホルダーの満足とゆたかな社会づくりにつながるものと考えております。これらの信頼にお応えし、公開企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題であると認識しております。

コーポレートガバナンスの充実では、「経営の監督と執行機能の明確化」に取り組み、取締役会が経営の監督及び監査の場として十分に機能を発揮できるようにするため、執行役員を兼務する取締役（以下、業務執行取締役という）と執行役員を兼務しない取締役（以下、監督取締役という）とで主要な役割を分担しております。監督取締役は、社外取締役とともに取締役会において監督・助言に注力しております。一方、代表取締役社長を含む業務執行取締役は、取締役会において業務執行の承認及び状況の報告に注力しております。また、社外監査役を含む監査役は業務執行の状況を監査しております。このように、経営の監督と執行機能を明確にすることにより、取締役会が活発な討議の場となるとともに、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能するものと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は、取締役会規程に基づき運営され、業務執行の決議または報告を行うなど取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、取締役の職務執行を監督しております。

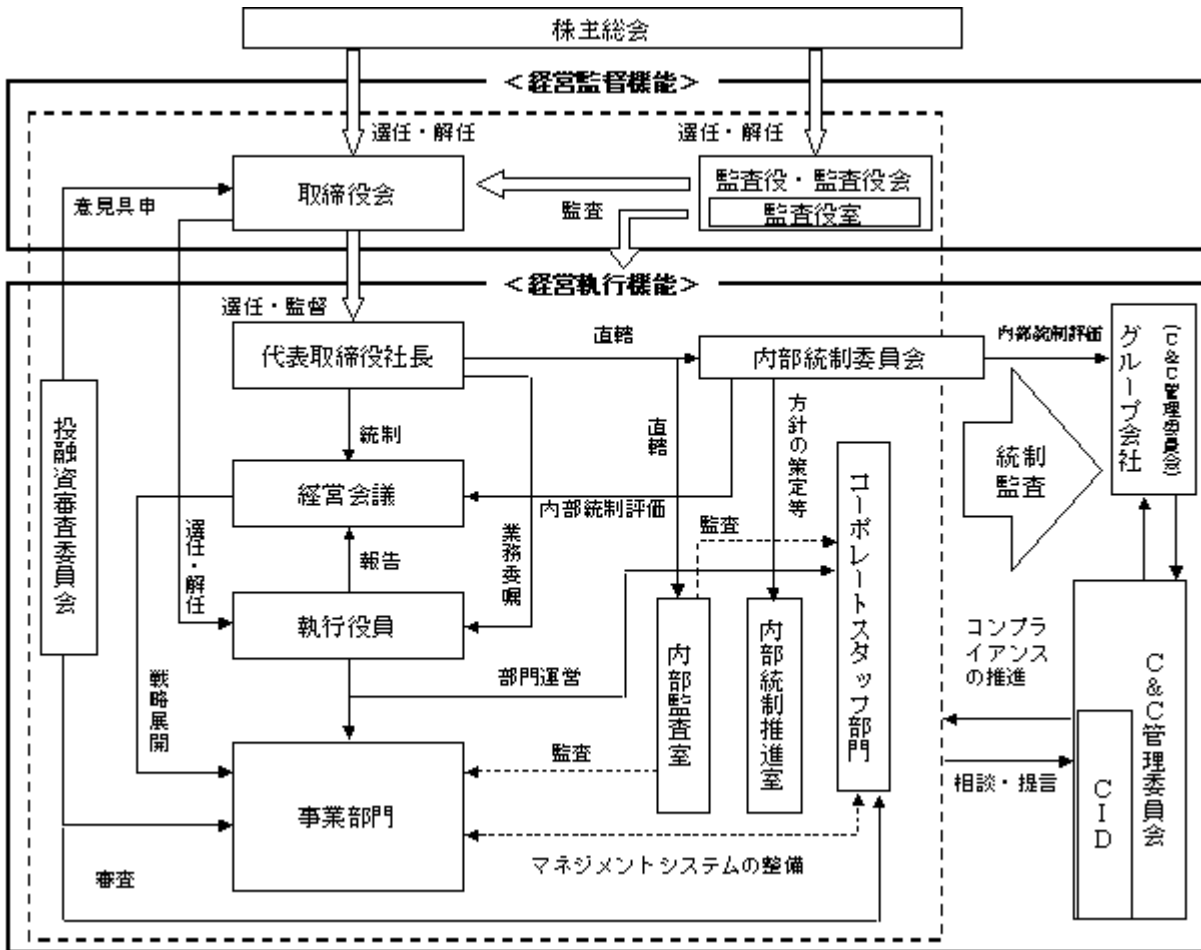
監査役は、監査役会を構成し、監査計画に基づき監査を行う他、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認するため、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、その他必要な監査を行い、取締役の職務の執行を監査し、また、子会社において取締役会に出席する他、必要な監査を行っております。

経営会議（執行役員会議）は、常勤取締役及び執行役員が出席し、それぞれの職務の執行状況の報告を行い、また監督しております。

取締役の選任は株主総会にて行われております。取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会にて、意思決定の迅速化及び業務執行責任の明確化のため1年に変更いたしました。また、執行役員の選任についても取締役会にて決定して、任期は1年としております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役の相互監督及び監査役会による経営に対する監査が十分に機能していると判断していることから、監査役設置会社形態を採用しております。但し、これらは会社法の目的及び精神を踏まえ、また、社会環境及び法的環境の変化などに応じ見直しを実施すべきものと考えております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行及び従業員の業務執行が法令定款に適合し、また業務の適正を確保するとともに事業遂行上におけるリスクに対して適切に評価しコントロールしていくために、当社及びグループ各社が内部統制システムを構築することが必要であると認識し、その構築・整備に努めております。

内部統制の構築に関する方針の策定、進捗管理及び構築上の問題点の把握などについて、当社及びグループ会社横断の組織である内部統制委員会を設けております。

また、内部統制強化のため内部統制推進室を設置し、この内部統制推進室を中心として当社及びグループ各社の内部統制の構築及び指導を行っております。

当社の各部門及びグループ各社の経営方針の徹底、経営上のリスク及びその対応など内部統制の状況については、内部監査を担当する内部監査室の他、内部監査タスクチームを設置し評価を行っており、必要に応じて改善の勧告を代表取締役社長及び取締役会に行うこととし、さらに内部統制委員会において改善の状況について確認することとしております。また、監査役会は、経営全般に関する内部統制機能を監査し、取締役会に対し助言、勧告などを行っております。加えて、当社及びグループ会社の重要な投融資案件につきましては、投融資審査委員会が当該案件の採算性及びリスクなどについて事前検討を行い、起案部門に適切なアドバイスをするとともに、最終決定機関である取締役会に対して意見具申を行っております。

当社のグループ会社統制のシステムとしては、各グループ会社の業態に応じ主管部門を設定し、主管部門長などが各社の取締役に就任している他、経理担当取締役または経理部長及び常勤監査役が各社の監査役を兼務することとしており、経営全般について把握と適切な監督を行っております。また、技術、品質保証、経理、法務、知的財産、情報システム、総務人事及び環境などの問題については、当社の関連する各部門が指導または監督を行うこととしております。さらに、各グループ会社のモニタリングとして、内部監査室による内部監査の他、主要なグループ会社については公認会計士による監査も行っております。なお、当社グループ会社管理規程に定める基準により、グループ会社各社の重要事項の決定については、その重要度により当社代表取締役ないしは取締役会による事前の承認を必要とすることとしております。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の独立監査部門として内部監査室を設置しております。現在、内部監査室は3名で構成されており、今後暫時増員を図る予定であります。内部監査室は、当社及びグループ会社の業務監査に加え、内部統制推進室及び内部統制評価タスクフォースチームと緊密な連携を図って、内部統制システムの整備・運用に関する評価のための監査を遂行しております。業務監査及び内部統制監査の結果は、適時に代表取締役社長に報告されるとともに、必要に応じてその他の取締役等及び常勤監査役に報告されております。また、被監査部門に対して不備などの改善を求め、その是正状況を確認しております。

監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で監査役会を構成しております。監査役会には、業務執行から独立した監査役室(1名)を置き、監査役会の事務局として機能する他、監査補助業務を行っております。監査役会は、常勤監査役(1名)を選定するとともに、事業年度ごとに監査の方針及び計画を策定し、これに基づいて、各監査役は、内部統制システムの構築を含む取締役の職務の執行状況及び会計監査人の職務の遂行状況を監視し、検証するなどの職務を執行しております。監査役会は毎月開催され、常勤監査役の報告その他必要な審議などを行っております。その結果、取締役への報告・助言などの必要性が認められた場合は、代表取締役社長等または取締役会に通知される他、定期的開催される代表取締役社長等との意見交換会の場で議論されております。

内部監査、監査役監査、会計監査の連携の状況

内部監査室は、内部統制システムの評価のための監査の方法及び計画などについて会計監査人と協議及び調整するとともに、相互に連携をとって監査の効率と実効性の向上を図っております。また、内部監査室は、監査計画を監査役会に説明しその結果を常勤監査役に報告する他、定期的に監査役会に報告して情報及び意見の交換を行っております。

会計監査人は、品質管理体制、監査計画、職務遂行状況及びその監査結果などを適宜及び定期的に常勤監査役または監査役会に報告し、情報及び意見の交換を行っております。

監査役会は、会計監査人の監査計画及び監査結果の報告の聴取に際して、内部監査室を招聘して質疑応答を行い、相互に情報及び意見の交換を行っております。今後、監査役会主催で会計監査人、内部監査室との三者会合を定期的に行うこととしています。

会計監査の状況・業務を執行した会計監査人の名称または氏名

氏名等			
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 孝男
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 清吾
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 守

(注) 連続して監査関連業務を行った年数については、7年以内であるため記載していない。

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等9名、その他の監査従事者10名、計27名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員による監視、監督及び監査の実効性を高めるため、社外取締役に対するサポートは経営企画部が行い、また、監査役に対するサポートは監査役室が行っております。監査役室スタッフは、執行からの独立性を維持するため人事考課は監査役が行う他、人事異動を実施する場合には事前に監査役会の承認を得ることとし、必要ある場合には監査役会から代表取締役に対し変更の申し入れを行うこととしております。

社外取締役及び社外監査役への情報伝達の方法として、取締役会において決議事項の審議終了後に執行役員などからの状況報告に加え、グループ各社社長から各社の状況報告を実施しております。また、社外取締役及び社外監査役への補足的な報告及び説明のため、主要な取締役及び監査役が参加する意見交換会を開催し情報の共有を図っております。

上記に加え、社外監査役への情報伝達については、監査役会で選定された監査役が、また監査役が出席できない場合は監査役室スタッフが、経営会議、投融資審査委員会、その他の重要委員会及び主要グループ会社の取締役会などの会議に出席し、監査役会にて内容報告を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立のためには、事業運営及び業務に関わるリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題であると位置付けております。これに対応するため、当社では、C & C (Crisis & Compliance) 管理委員会を設置し、会社のリスクを未然に防止する施策、発生した危機への対応方針の決定、指示及び実施並びにコンプライアンス推進の啓蒙に努めております。また、同委員会では、「コンプライアンス・プログラム・ガイドブック」、「インサイダー取引規制ガイドブック」及び「独占禁止法・下請法・景品表示法・不正競争防止法ガイドブック」などを国内グループ会社を含めた社員に配布するとともに、説明会を開催する他、当社及びグループ会社社員からのコンプライアンスに関する相談を受け、あるいは提言を行っております。また、コンプライアンスに関する情報の受付窓口として、当社及びグループ各社の社内及び顧問弁護士事務所内にC I D (コンプライアンス・インフォメーション・デスク) を設け、相談者のプライバシー保護と不利益を排除しつつ問題が把握できる体制を整え、コンプライアンス経営を推進する体制の整備を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

区分	人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	8	183
監査役	4	44
計	12	228

(注) 1. 取締役及び監査役の年間報酬限度額は、株主総会において次の通り決議されております。

取締役報酬額(使用人兼務取締役の使用人としての給与及び賞与を含む。)

年額300百万円以内(平成18年6月29日開催の定時株主総会)

監査役報酬額

年額 70百万円以内(平成6年6月29日開催の定時株主総会)

2. 当期末現在の人員は、取締役8名、監査役4名の計12名であります。

3. 上記には、使用人兼務取締役に対する使用人給与及び賞与は含んでおりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与は32百万円、賞与は14百万円であります。

4. 報酬等の額には、当期に役員賞与引当金として計上した取締役賞与23百万円を含んでおります。

5. 上記のうち、社外取締役1名の報酬等の額は8百万円、社外監査役2名の報酬等の合計額は11百万円
であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は以下の通りであります。

	新日本監査法人
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬(百万円)	45
上記以外の業務に基づく報酬(百万円)	8

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原

因となった職務の遂行につき善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人、公認会計士 三宅淳一氏及び公認会計士 粕谷義和氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずず監査法人、公認会計士 三宅淳一氏、公認会計士 粕谷義和氏
当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	5		5,060		5,069	
2.受取手形及び売掛金			27,267		27,549	
3.たな卸資産			20,046		19,623	
4.繰延税金資産			2,724		1,830	
5.その他			2,174		1,399	
貸倒引当金			47		40	
流動資産合計			57,225	50.2	55,432	50.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	38,280		38,685		
減価償却累計額		22,671	15,608	23,410	15,274	
(2)機械装置及び運搬具		33,254		32,664		
減価償却累計額		25,959	7,294	24,497	8,167	
(3)工具・器具及び備品		12,164		11,994		
減価償却累計額		6,942	5,221	6,781	5,213	
(4)土地			12,680		11,634	
(5)建設仮勘定			883		661	
(6)その他		19		18		
減価償却累計額		6	12	7	11	
有形固定資産合計			41,702	36.5	40,961	37.5
2.無形固定資産			621	0.5	658	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			9,429		6,755	
(2)繰延税金資産			465		1,068	
(3)その他			5,049		4,806	
貸倒引当金			385		373	
投資その他の資産合計			14,558	12.8	12,257	11.2
固定資産合計			56,882	49.8	53,877	49.3
資産合計			114,107	100	109,310	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	7,950	25.2	6,499	26.6
2. 1年以内償還予定社債		1,050		2,648	
3. 短期借入金		6,617		4,681	
4. 1年以内返済予定長期借入金		5,955		6,677	
5. 未払法人税等		752		1,624	
6. 未払消費税等		208		231	
7. 賞与引当金		1,854		1,740	
8. 役員賞与引当金		152		108	
9. その他		4,242		4,826	
流動負債合計		28,783		29,038	
固定負債					
1. 社債		10,790	28.7	8,842	24.6
2. 長期借入金		17,100		13,398	
3. 繰延税金負債		984		1,018	
4. 退職給付引当金		402		343	
5. 役員退職金引当金		711		360	
6. その他		2,723		2,970	
固定負債合計		32,713		26,933	
負債合計		61,496	53.9	55,972	51.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	1	21,207	18.6	21,207	19.4
2. 資本剰余金		9,416	8.3	9,488	8.7
3. 利益剰余金		17,924	15.7	22,364	20.4
4. 自己株式		888	0.8	2,395	2.2
株主資本合計		47,659	41.8	50,664	46.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,785	3.3	1,754	1.6
2. 為替換算調整勘定		259	0.2	26	0.0
評価・換算差額等合計		4,044	3.5	1,727	1.6
少数株主持分		907	0.8	945	0.9
純資産合計		52,611	46.1	53,337	48.8
負債純資産合計		114,107	100	109,310	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			149,512	100	149,274	100	
売上原価			117,454	78.6	117,028	78.4	
売上総利益			32,058	21.4	32,246	21.6	
販売費及び一般管理費	1,2		20,716	13.8	20,631	13.8	
営業利益			11,342	7.6	11,615	7.8	
営業外収益							
1.受取利息		77			71		
2.受取配当金		89			116		
3.保険収入		180			129		
4.為替差益		130			-		
5.負ののれん償却額		36			2		
6.雑益		295	810	0.5	319	639	0.4
営業外費用							
1.支払利息		816			832		
2.売上割引		290			351		
3.為替差損		-			179		
4.手形売却損		188			227		
5.雑損		204	1,499	1.0	138	1,729	1.1
経常利益			10,652	7.1	10,525	7.1	
特別利益							
1.有形固定資産売却益	4	69			91		
2.投資有価証券売却益		1			11		
3.子会社清算益	3	-			230		
4.貸倒引当金戻入		32			2		
5.その他		12	115	0.1	30	366	0.2
特別損失							
1.有形固定資産売却及び除却損	5	187			258		
2.固定資産減損損失	6,7	285			996		
3.投資有価証券評価損		0			125		
4.会員権評価損		5			18		
5.その他		106	586	0.4	3	1,401	0.9
税金等調整前当期純利益			10,181	6.8	9,489	6.4	
法人税、住民税及び事業税		1,045			2,083		
法人税等調整額		878	166	0.1	1,080	3,164	2.1
少数株主利益			41	0.0	34	0.1	
当期純利益			9,973	6.7	6,290	4.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,207	8,932	9,630	1,105	38,664	3,537	819	854
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			1,602		1,602			
利益処分による役員賞与			76		76			
当期純利益			9,973		9,973			
自己株式の取得				60	60			
自己株式の処分		483		278	762			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						247	1,078	53
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	483	8,293	217	8,995	247	1,078	53
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	9,416	17,924	888	47,659	3,785	259	907

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目912百万円及び平成18年11月取締役会決議による中間配当689百万円であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	9,416	17,924	888	47,659	3,785	259	907
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			1,850		1,850			
当期純利益			6,290		6,290			
自己株式の取得				1,550	1,550			
自己株式の処分		71		43	115			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						2,030	286	37
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	71	4,439	1,506	3,004	2,030	286	37
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,207	9,488	22,364	2,395	50,664	1,754	26	945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,181	9,489
減価償却費		2,988	3,396
負ののれん償却額		36	2
為替差損益		195	61
投資有価証券評価損		0	125
子会社清算益		-	230
会員権評価損		5	18
貸倒引当金の増加(減少)額		53	18
賞与引当金の増加(減少)額		88	110
退職給付引当金の増加(減少)額		10	215
役員退職金引当金の増加(減少)額		3	0
役員賞与引当金の増加(減少)額		116	44
受取利息及び配当金		167	188
支払利息		816	832
有形固定資産売却・除却損益		118	166
固定資産減損損失		285	996
投資有価証券売却損益		1	9
売上債権の減少(増加)額		4,388	265
たな卸資産の減少(増加)額		5,203	455
その他の流動資産の減少(増加)額		773	698
仕入債務の増加(減少)額		1,544	1,439
その他の流動負債の増加(減少)額		447	179
役員賞与の支払額		76	-
その他		242	215
小計		5,924	13,988
利息及び配当金の受取額		167	187
利息の支払額		788	829
法人税等の支払額		1,147	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,156	11,949

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,991	3,974
有形固定資産の売却による収入		259	864
投資有価証券の取得による支出		117	273
投資有価証券の売却による収入		10	31
短期貸付金の回収による収入		96	122
長期貸付金の回収による収入		36	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	416	-
子会社株式の一部取得による支出		18	-
その他		105	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,245	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(純減)額		1,412	1,975
長期借入れによる収入		8,827	3,330
長期借入金の返済による支出		8,801	6,040
社債の発行による収入		7,440	683
社債の償還による支出		9,230	1,050
自己株式の売却による収入		762	115
自己株式の取得による支出		60	1,550
配当金の支払額		1,602	1,850
少数株主への配当金の支払額		12	6
その他		7	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,272	8,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		214	288
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,147	9
現金及び現金同等物の期首残高		6,208	5,060
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,060	5,069

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(30社) KITZ CORP.OF AMERICA, KITZ CORP.OF TAIWAN 、 KITZ (THAILAND) LTD., KITZ CORP. OF KUNSHAN, KITZ CORP.OF JIANGSU KUNSHAN, KITZ SCT OF KUNSHAN, KITZ CORP. OF EUROPE,S.A., KITZ CORP. OF MEXICO, S.A . DE C.V., KITZ SCT AMERICA CORP., 東洋バルブ(株) (株)清水合金製作所, (株)キッツエスシーティー, 三吉 バルブ(株), (株)キッツマイクロフィルター, (株)キッツ メタルワークス, 京都プラス(株), (株)キッツウェルネ ス, (株)ホテル紅や, (株)諏訪ガラス工房 他11社</p> <p>(注) 1. KITZ CORP. OF MEXICO, S.A . DE C.V.は, 清算 を結了したため, 当連結会計年度末においては 連結子会社に該当しない, 2. (株)キッツウェルネス仙台(旧商号 (株)キリン ブラザ)は, 当連結会計年度に株式を取得して子 会社となったため連結の範囲に含めている。 3. (株)紀長は, 平成18年4月1日を以て商号を(株)キ ツメタルトレーディングから変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は, 次の連結子会社を除いて当社 と同一である。連結財務諸表はそれぞれの決算日現在 の財務諸表に基づき作成している。なお, 連結決算日 との間に生じた重要な取引については連結上必要な 調整を行っている。 決算日 12月末日 KITZ CORP.OF AMERICA, KITZ CORP. OF EUROPE, S.A., KITZ CORP. OF MEXICO, S.A . DE C.V., KITZ CORP.OF KUNSHAN, KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN, KITZ SCT OF KUNSHAN 他2社 決算日 2月末日 KITZ CORP.OF TAIWAN, KITZ (THAILAND) LTD., KITZ SCT AMERICA CORP., (株)清水合金製作所, TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD. 他1社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社(30社) KITZ CORP.OF AMERICA, 台湾北澤股?有限公司 (KITZ CORP.OF TAIWAN), KITZ (THAILAND) LTD., 北澤精密機械(昆山)有限 公司 (KITZ CORP.OF KUNSHAN), 北澤閥門(昆山)有限公司 (KITZ CORP. OF JIANGSU KUNSHAN), 北澤半導体閥門(昆山)有 限公司 (KITZ SCT OF KUNSHAN), 連雲港北澤精密 閥門有限公司, KITZ CORP. OF EUROPE,S.A., 東洋 バルブ(株), (株)清水合金製作所, (株)キッツエスシー ティー, 三吉バルブ(株), (株)キッツマイクロフィル ター, (株)キッツメタルワークス, 京都プラス(株), (株) キッツウェルネス, (株)ホテル紅や, (株)諏訪ガラス工 房他12社</p> <p>(注) 1. TOYO VALVE(THAILAND) CO.,LTD.は, 清算を 結了したため, 当連結会計年度末においては連 結子会社に該当しない, 2. 連雲港北澤精密閥門有限公司は, 当連結会計年 度に設立して子会社となったため, 連結の範囲 に含めている。 3. (株)キッツウェルネス仙台は, 平成20年4月1日 をもって(株)キッツウェルネスと合併している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>決算日 12月末日 KITZ CORP.OF AMERICA, KITZ CORP. OF EUROPE, S.A., 北澤精密機械(昆山)有限公司, 北澤閥門(昆山) 有限公司, 北澤半導体閥門(昆山)有限公司, 連雲港北 澤精密閥門有限公司 他2社 決算日 2月末日 台湾北澤股?有限公司, KITZ (THAILAND) LTD., KITZ SCT AMERICA CORP ., (株)清水合金製作所, TOYO VALVE (THAILAND) CO.,LTD. 他1社</p>

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、国内連結子会社は「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用している。なお、これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、取締役賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき、支給見込額を計上することとしている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（256百万円）は、投資その他の資産のその他に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 当社は、役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。 また、一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしている。 なお、当社及び国内連結子会社2社は、当連結会計年度においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（325百万円）は、投資その他の資産のその他に計上している。</p> <p>役員退職金引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えて、それぞれの役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」 (監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、従来は役員退職金引当金として表示していた当社の平成16年6月29日の定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り退職慰労金の支給予定額を、固定負債の「その他」に計上している。この変更により、役員退職金引当金が350百万円減少し、固定負債の「その他」が同額増加している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社は税抜き方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却している。なお、主な償却年数は10年である。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,704百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。 2. 「手形売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑損」に89百万円含まれている。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 資本剰余金 資本剰余金には、在外連結子会社の現地法令に基づく固定資産再評価差額61百万円を含んでいる。</p> <p>2. 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,571百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 252百万円</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、当連結会計年度の末日を期日とする手形が、受取手形に285百万円、上記3.の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務に324百万円、それぞれ含まれている。</p>		百万円	建物及び構築物	930	土地	50	合計	980		百万円	短期借入金	420		122百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	2,571百万円	差入保証金の流動化による譲渡高	161百万円	<p>1. 資本剰余金 資本剰余金には、在外連結子会社の現地法令に基づく固定資産再評価差額60百万円を含んでいる。</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 当社社員の住宅資金借入金に対して、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金の流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 194百万円</p> <p>5.</p>		99百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	1,407百万円	差入保証金の流動化による譲渡高	125百万円
	百万円																								
建物及び構築物	930																								
土地	50																								
合計	980																								
	百万円																								
短期借入金	420																								
	122百万円																								
受取手形の債権流動化による譲渡高	2,571百万円																								
差入保証金の流動化による譲渡高	161百万円																								
	99百万円																								
受取手形の債権流動化による譲渡高	1,407百万円																								
差入保証金の流動化による譲渡高	125百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,501</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,087</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,716百万円</td></tr> </table>	販売手数料	750百万円	荷造運搬費	2,501	給与手当	5,262	減価償却費	418	賞与引当金繰入	623	役員賞与引当金繰入	152	退職給付費用	458	役員退職金引当金繰入	56	支払手数料	1,405	その他	9,087	計	20,716百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">5,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,965</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,631百万円</td></tr> </table>	販売手数料	702百万円	荷造運搬費	2,506	給与手当	5,282	減価償却費	426	賞与引当金繰入	686	役員賞与引当金繰入	108	退職給付費用	433	役員退職金引当金繰入	59	支払手数料	1,458	その他	8,965	計	20,631百万円
販売手数料	750百万円																																												
荷造運搬費	2,501																																												
給与手当	5,262																																												
減価償却費	418																																												
賞与引当金繰入	623																																												
役員賞与引当金繰入	152																																												
退職給付費用	458																																												
役員退職金引当金繰入	56																																												
支払手数料	1,405																																												
その他	9,087																																												
計	20,716百万円																																												
販売手数料	702百万円																																												
荷造運搬費	2,506																																												
給与手当	5,282																																												
減価償却費	426																																												
賞与引当金繰入	686																																												
役員賞与引当金繰入	108																																												
退職給付費用	433																																												
役員退職金引当金繰入	59																																												
支払手数料	1,458																																												
その他	8,965																																												
計	20,631百万円																																												
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,479百万円</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,519百万円</p>																																												
<p>3.</p>	<p>3. 子会社清算益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>為替換算調整勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td></tr> </table>	為替換算調整勘定取崩額	184百万円	負ののれん償却額	45	計	230百万円																																						
為替換算調整勘定取崩額	184百万円																																												
負ののれん償却額	45																																												
計	230百万円																																												
<p>4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	3	工具・器具及び備品	2	土地	38	計	69百万円	<p>4. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	37百万円	工具・器具及び備品	0	土地	54	計	91百万円																										
建物及び構築物	24百万円																																												
機械装置及び運搬具	3																																												
工具・器具及び備品	2																																												
土地	38																																												
計	69百万円																																												
機械装置及び運搬具	37百万円																																												
工具・器具及び備品	0																																												
土地	54																																												
計	91百万円																																												
<p>5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td> 工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		機械装置及び運搬具	23百万円	工具・器具及び備品	1	建設仮勘定	0	計	25百万円	<p>5. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td> 工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	37	工具・器具及び備品	0	土地	29	建設仮勘定	1	計	71百万円																				
有形固定資産売却損																																													
機械装置及び運搬具	23百万円																																												
工具・器具及び備品	1																																												
建設仮勘定	0																																												
計	25百万円																																												
有形固定資産売却損																																													
建物及び構築物	2百万円																																												
機械装置及び運搬具	37																																												
工具・器具及び備品	0																																												
土地	29																																												
建設仮勘定	1																																												
計	71百万円																																												
<p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	51	工具・器具及び備品	48	建設仮勘定	11	計	162百万円	<p>有形固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	105	工具・器具及び備品	26	建設仮勘定	5	その他	0	計	186百万円																						
建物及び構築物	50百万円																																												
機械装置及び運搬具	51																																												
工具・器具及び備品	48																																												
建設仮勘定	11																																												
計	162百万円																																												
建物及び構築物	49百万円																																												
機械装置及び運搬具	105																																												
工具・器具及び備品	26																																												
建設仮勘定	5																																												
その他	0																																												
計	186百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
<p>6. 固定資産減損損失の内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	66	土地	101	無形固定資産	32	投資その他の資産(その他)	47	計	285百万円	<p>6.</p> <p>7 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県諏訪市</td> <td style="text-align: center;">ホテル施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械及び装置、土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県 北杜市他</td> <td style="text-align: center;">パルプ製造用設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 工具・器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ホテル施設については、過年度において㈱ホテル紅やの運営するホテル事業の業績不振が続いたこともありホテル用不動産の鑑定評価を取得した結果、評価額が下落したので、当該ホテル施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額988百万円を減損損失として特別損失に計上している。また、パルプ製造用設備については、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996百万円</td> </tr> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用している。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っている。</p>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	ホテル施設	建物及び構築物、機械及び装置、土地	山梨県 北杜市他	パルプ製造用設備	機械及び装置、 工具・器具及び備品	建物及び構築物	584百万円	機械及び装置	25	工具・器具及び備品	0	土地	386	計	996百万円
建物及び構築物	37百万円																															
機械装置及び運搬具	66																															
土地	101																															
無形固定資産	32																															
投資その他の資産(その他)	47																															
計	285百万円																															
場所	用途	種類																														
長野県諏訪市	ホテル施設	建物及び構築物、機械及び装置、土地																														
山梨県 北杜市他	パルプ製造用設備	機械及び装置、 工具・器具及び備品																														
建物及び構築物	584百万円																															
機械及び装置	25																															
工具・器具及び備品	0																															
土地	386																															
計	996百万円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式(注)	6,298	62	1,546	4,814
合計	6,298	62	1,546	4,814

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,546千株は、ストックオプションの行使による減少1,544千株及び単元未満株式の売渡しによる減少2千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	912	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	689	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	1,040	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月13日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	120,396	-	-	120,396
合計	120,396	-	-	120,396
自己株式				
普通株式(注)	4,814	2,694	229	7,279
合計	4,814	2,694	229	7,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,694千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株及び単元未満株式の買取りによる増加53千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少229千株は、ストックオプションの行使による減少208千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 取締役会	普通株式	1,040	9	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	810	7	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	904	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,060百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)キッツウエルネス仙台を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)キッツウエルネス仙台</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)キッツウエルネス仙台</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)キッツウエルネス仙台</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,060百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,060百万円	流動資産	168百万円	固定資産	450	のれん	248	流動負債	168	固定負債	157	(株)キッツウエルネス仙台	541	株式の取得価額		(株)キッツウエルネス仙台	124	現金及び現金同等物		差引：(株)キッツウエルネス仙台	416百万円	取得による支出		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,069百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	5,069百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,069百万円
現金及び預金勘定	5,060百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																		
現金及び現金同等物	5,060百万円																																		
流動資産	168百万円																																		
固定資産	450																																		
のれん	248																																		
流動負債	168																																		
固定負債	157																																		
(株)キッツウエルネス仙台	541																																		
株式の取得価額																																			
(株)キッツウエルネス仙台	124																																		
現金及び現金同等物																																			
差引：(株)キッツウエルネス仙台	416百万円																																		
取得による支出																																			
現金及び預金勘定	5,069百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																		
現金及び現金同等物	5,069百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	126	86	39	建物及び構築物	119	93	25
機械装置及び運搬具	507	221	285	機械装置及び運搬具	612	227	385
工具・器具及び備品	1,243	715	527	工具・器具及び備品	1,104	535	569
無形固定資産	84	38	46	無形固定資産	84	54	30
合計	1,961	1,062	898	合計	1,921	910	1,010
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 293百万円				1年内 314百万円			
1年超 605				1年超 696			
合計 898百万円				合計 1,010百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 373百万円				支払リース料 335百万円			
減価償却費相当額 373百万円				減価償却費相当額 335百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 138百万円				1年内 291百万円			
1年超 1,242				1年超 2,630			
合計 1,380百万円				合計 2,921百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,598	8,910	5,311	3,254	5,919	2,665
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,598	8,910	5,311	3,254	5,919	2,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	293	257	36	776	588	188
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	293	257	36	776	588	188
合計	3,892	9,168	5,275	4,031	6,507	2,476

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	1	0	31	11	1

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	258	245
非上場社債	5	-
その他	2	2
計	265	247

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
非上場社債	5	-	-	-	-	-	-	-
合計	5	-	-	-	-	-	-	-

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について 行なった減損処理の金額 0百万円</p> <p>2. その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、当該期末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としている。但し、当該期末日の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、当該期末日より前1年間の各日の時価が概ね1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄等についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしている。</p>	<p>(注) 1. その他有価証券で時価のある株式等について 行なった減損処理の金額 111百万円</p> <p>2. 同左</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金及び社債の金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連、金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、当社の取引については当社の経理部で、連結子会社のデリバティブ取引のうち金利スワップ取引については当社の承認の上、個別に社内手続を経て行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度と、確定給付型の適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行なう制度であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び会社分割により分割した国内連結子会社2社の適格退職年金制度については、平成16年6月より、その一部を確定拠出型の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

制度移行時における年金資産の積立不足額については、個人別にその金額を確定させるとともに退職時に支給することとする退職一時金制度を新たに設け、制度移行時における当該支給額を固定負債のその他に計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	220,596百万円
年金財政計算上の給付債務の額	222,201百万円
差引額	<u>1,605百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年3月1日 至平成19年3月31日)
4.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は以下の通りであります。

基本金の額	21,677百万円
未償却過去勤務債務残高	23,282百万円
差引額	<u>1,605百万円</u>

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,509	5,628
(2) 年金資産(百万円)	5,782	5,576
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	273	51
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	112	200
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	306	166
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)+(5)	145	18
(7) 前払年金費用(百万円)	256	325
(8) 退職給付引当金(百万円)(6)-(7)	402	343

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は、上記計算には含まれていない。なお、連結会計年度末現在の当社及び連結子会社相当分の厚生年金基金の年金資産時価額は、前連結会計年度が8,826百万円である。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	630	612
(2) 利息費用(百万円)	115	118
(3) 期待運用収益(百万円)	117	119
(4) その他(百万円)(注)3	618	633
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	95	9
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	121	139
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,220	1,115

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

3. 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、及び前払退職金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,470,000
付与	-
失効	59,000
権利確定	2,411,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	2,411,000
権利行使	1,544,000
失効	4,000
未行使残	863,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	963
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役4名、執行役員6名、従業員1,116名、子会社の常勤取締役56名、子会社の常勤監査役1名、平成16年4月1日をもって分社した子会社2社の従業員149名

	平成16年ストック・オプション
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,470,000株
付与日	平成16年7月30日
権利確定条件	付与日(平成16年7月30日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自平成16年7月30日 至 平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至 平成21年9月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	863,000
権利確定	-
権利行使	208,000
失効	13,000
未行使残	642,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	492
行使時平均株価 (円)	1,079
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,672百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,897</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,692</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,875</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,672百万円	賞与引当金	706	未払事業税	102	減価償却費	207	ソフトウェア開発費用	630	退職給付引当金	798	投資有価証券評価損	891	固定資産減損損失	1,897	その他	1,785	<hr/>		繰延税金資産小計	8,692	評価性引当額	3,817	<hr/>		繰延税金資産合計	4,875	その他有価証券評価差額金	1,492	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	50	<hr/>		繰延税金負債合計	2,670	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,205百万円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">797百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,361</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,779</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,899</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	797百万円	賞与引当金	666	未払事業税	70	減価償却費	151	ソフトウェア開発費用	517	退職給付引当金	731	投資有価証券評価損	913	固定資産減損損失	2,264	その他	2,027	<hr/>		繰延税金資産小計	8,141	評価性引当額	4,361	<hr/>		繰延税金資産合計	3,779	その他有価証券評価差額金	721	評価差額に係る繰延税金負債	1,126	その他	50	<hr/>		繰延税金負債合計	1,899	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,880百万円
税務上の繰越欠損金	1,672百万円																																																																																				
賞与引当金	706																																																																																				
未払事業税	102																																																																																				
減価償却費	207																																																																																				
ソフトウェア開発費用	630																																																																																				
退職給付引当金	798																																																																																				
投資有価証券評価損	891																																																																																				
固定資産減損損失	1,897																																																																																				
その他	1,785																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	8,692																																																																																				
評価性引当額	3,817																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	4,875																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,492																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																																				
その他	50																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,670																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	2,205百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	797百万円																																																																																				
賞与引当金	666																																																																																				
未払事業税	70																																																																																				
減価償却費	151																																																																																				
ソフトウェア開発費用	517																																																																																				
退職給付引当金	731																																																																																				
投資有価証券評価損	913																																																																																				
固定資産減損損失	2,264																																																																																				
その他	2,027																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	8,141																																																																																				
評価性引当額	4,361																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	3,779																																																																																				
その他有価証券評価差額金	721																																																																																				
評価差額に係る繰延税金負債	1,126																																																																																				
その他	50																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	1,899																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額	1,880百万円																																																																																				
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	0.5	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	40.8	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	税額控除	3.9	住民税均等割等	0.6	その他	3.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																						
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	40.8																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																				
法定実効税率	39.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																				
税額控除	3.9																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																				
その他	3.7																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,284	41,895	8,332	149,512	-	149,512
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	474	3,926	67	4,468	(4,468)	-
計	99,759	45,821	8,399	153,980	(4,468)	149,512
営業費用	85,769	45,662	8,044	139,476	(1,306)	138,170
営業利益	13,989	159	354	14,503	(3,161)	11,342
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	72,888	14,164	9,277	96,329	17,778	114,107
減価償却費	2,053	295	321	2,670	317	2,988
資本的支出	2,792	600	582	3,975	6	3,981

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	バルブ事業 (百万円)	伸銅品事業 (百万円)	サービスそ 他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,118	40,886	9,269	149,274	-	149,274
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	535	3,570	51	4,157	(4,157)	-
計	99,653	44,457	9,320	153,432	(4,157)	149,274
営業費用	85,607	44,167	8,988	138,764	(1,104)	137,659
営業利益	14,046	290	332	14,668	(3,053)	11,615
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	71,631	12,744	8,184	92,561	16,748	109,310
減価償却費	2,448	333	308	3,090	305	3,396
減損損失	7	-	988	996	-	996
資本的支出	3,439	423	408	4,270	9	4,280

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

- (1) 当社の事業区分は、製品系列及び事業の業態により行っている。
(2) 各事業区分の主要な製品又は事業の内容

事業区分	主要製品又は事業名
バルブ事業	青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、フィルター関連製品
伸銅品事業	伸銅品、伸銅加工品
サービスその他の事業	ホテル及びレストラン事業、フィットネスクラブ、ガラス工芸品の販売

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	3,163	3,055	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	25,617	23,144	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

3. 減価償却費及び資本的支出には、投資その他の資産に含まれる償却資産の償却額及びその取得額がそれぞれ含まれている。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、バルブ事業が127百万円、伸銅品事業が8百万円、サービスその他の事業が2百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業利益は、バルブ事業が135百万円、伸銅品事業が33百万円、サービスその他の事業が5百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,575	7,547	9,743	1,646	149,512	-	149,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,449	4	15,941	232	19,628	(19,628)	-
計	134,024	7,552	25,685	1,878	169,141	(19,628)	149,512
営業費用	122,083	6,739	23,882	1,871	154,577	(16,407)	138,170
営業利益	11,940	812	1,803	6	14,563	(3,221)	11,342
資産	72,347	4,215	16,425	2,463	95,451	18,656	114,107

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,812	7,352	8,892	2,217	149,274	-	149,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,626	7	15,772	264	19,670	(19,670)	-
計	134,439	7,359	24,665	2,481	168,945	(19,670)	149,274
営業費用	122,519	6,398	23,063	2,308	154,288	(16,629)	137,659
営業利益	11,920	961	1,601	173	14,656	(3,041)	11,615
資産	70,456	4,573	14,977	2,727	92,734	16,575	109,310

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... 米国
- (2) アジア ... 台湾、タイ、中国
- (3) ヨーロッパ ... スペイン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,163	3,055	当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,617	23,144	全社に係る流動資産（現金及び預金等）、幕張本社ビル等の有形固定資産及び長期投資資産（投資有価証券、投資不動産等）である。

4. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより営業利益は、日本が139百万円、消去又は全社が0百万円、それぞれ減少している。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益は、日本が174百万円、消去又は全社が7百万円、それぞれ減少している。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	8,359	14,824	5,749	28,932
・連結売上高(百万円)	-	-	-	149,512
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6	9.9	3.9	19.4

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	8,255	14,101	7,263	29,620
・連結売上高(百万円)	-	-	-	149,274
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	9.4	4.9	19.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りである。

(1) 北米 ... 米国、カナダ

(2) アジア ... 台湾、中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア他

(3) その他 ... ヨーロッパ、中東、オセアニア他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清水雄輔	-	-	当社取締役 (財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	駐車場の賃貸	2	-	-
								寄付金 (注)3	30	-	-
								物品及び入場券の購入等	30	未払金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

3. (財)北澤美術館に対する寄付金は、施設・運営維持費用の一部を負担したものである。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	清水雄輔	-	-	当社取締役 (財)北澤美術館理事長	(被所有) 直接 0.3%	-	-	駐車場の賃貸	2	-	-
								寄付金 (注)3	30	-	-
								物品及び入場券の購入等	30	未払金	1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

3. (財)北澤美術館に対する寄付金は、施設・運営維持費用の一部を負担したものである。

4. 取締役 清水雄輔は、平成20年6月27日開催の第94回定時株主総会終了の時を以て取締役を退任している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	447.33円	1株当たり純資産額	463.16円
1株当たり当期純利益	86.87円	1株当たり当期純利益	54.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.37円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益 (百万円)	9,973	6,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,973	6,290
期中平均株式数 (株)	114,795,271	115,368,255
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	872,675	316,412
(うち新株予約権 (株))	(872,675)	(316,412)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社キッツ	第11回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成14.6.25	500 (500)	-	1.49	なし	平成19.6.25
株式会社キッツ	第12回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成15.9.29	1,000	1,000 (1,000)	1.85	なし	平成20.9.29
株式会社キッツ	第13回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	1,600 (200)	1,400 (200)	6ヶ月円 TIBOR+0.43% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第14回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.3.22	240 (30)	210 (30)	6ヶ月円 TIBOR+0.5% (注3)	なし	平成22.3.23
株式会社キッツ	第15回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成17.12.27	1,000	1,000 (1,000)	1.02	なし	平成20.12.26
株式会社キッツ	第16回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成18.8.21	500	500	1.58	なし	平成21.8.21
株式会社キッツ	第17回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成19.2.19	1,000 (320)	680 (320)	1.20	なし	平成22.2.19
株式会社キッツ	第18回無担保私募債 (適格機関投資家限定)	平成20.3.31	-	700 (98)	1.36	なし	平成27.3.31
株式会社キッツ	第1回無担保公募債	平成18.10.26	6,000	6,000	1.80	なし	平成23.10.26
合計	-	-	11,840 (1,050)	11,490 (2,648)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,648	2,338	98	6,098	98

3. 第13回と第14回無担保私募債の金利は金利スワップ(特例処理)によりヘッジを行っており、固定化金利は1.90%である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,617	4,681	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,955	6,677	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,100	13,398	2.1	平成21年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	29,673	24,757	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,890	812	1,142	152

2. 平均利率については、期末の利率及び残高より算定している。

3. 当社は、短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行によるシンジケート団との間で特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結している。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りである。

特定融資枠契約の総額	8,000百万円 (短期借入金)
借入実行残高	-
差引未実行残高	8,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		905		1,438	
2.受取手形	1,3	2,731		4,930	
3.売掛金	1	11,289		10,793	
4.製品		2,205		2,801	
5.原材料		1,808		1,530	
6.仕掛品		1,803		1,761	
7.貯蔵品		107		119	
8.前渡金		67		12	
9.前払費用		97		101	
10.繰延税金資産		1,977		1,386	
11.短期貸付金	1	8,592		7,335	
12.未収入金	1	1,482		916	
13.その他		158		66	
貸倒引当金		10		7	
流動資産合計		33,216	37.3	33,186	39.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		22,585		22,665	
減価償却累計額		14,300	8,285	14,753	7,912
(2)構築物		1,437		1,429	
減価償却累計額		1,004	433	1,023	405
(3)機械及び装置		17,453		15,851	
減価償却累計額		14,714	2,739	13,302	2,549
(4)車両及び運搬具		31		27	
減価償却累計額		29	2	25	1
(5)工具・器具及び備品		8,659		8,254	
減価償却累計額		4,032	4,627	3,677	4,576
(6)土地			4,290		3,695
(7)建設仮勘定			163		518
(8)その他			8		8
有形固定資産合計		20,549	23.1	19,668	23.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		0		0	
(2) 借地権		74		74	
(3) ソフトウェア		0		-	
(4) その他		28		25	
無形固定資産合計		103	0.1	101	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,160		6,503	
(2) 関係会社株式		21,650		21,879	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		336		336	
(5) 関係会社長期貸付金		1,994		2,888	
(6) 長期前払費用		284		322	
(7) 繰延税金資産		12		643	
(8) 投資不動産		1,068		992	
(9) その他		951		831	
貸倒引当金		347		2,824	
投資その他の資産合計		35,113	39.5	31,575	37.3
固定資産合計		55,767	62.7	51,344	60.7
資産合計		88,983	100	84,530	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	4,566		4,191	
2. 1年以内償還予定社債		1,050		2,648	
3. 短期借入金	1	2,777		3,006	
4. 1年以内返済予定長期借入金		3,525		4,190	
5. 未払金		1,504		2,075	
6. 未払費用		518		558	
7. 未払法人税等		87		1,304	
8. 未払消費税等		146		108	
9. 前受金		11		22	
10. 預り金		136		63	
11. 賞与引当金		1,074		1,061	
12. 役員賞与引当金		41		23	
13. その他		17		29	
流動負債合計		15,456	17.4	19,283	22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		10,790		8,842	
2. 長期借入金		12,350		9,112	
3. 役員退職金引当金		350		-	
4. 預り保証金		392		381	
5. 長期未払金		1,979		2,243	
固定負債合計		25,862	29.0	20,579	24.4
負債合計		41,318	46.4	39,863	47.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		21,207	23.9	21,207	25.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,715		5,715	
(2) その他資本剰余金		3,640		3,712	
資本剰余金合計		9,356	10.5	9,427	11.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		14,245		14,706	
利益剰余金合計		14,245	16.0	14,706	17.4
4. 自己株式		888	1.0	2,395	2.8
株主資本合計		43,920	49.4	42,946	50.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,744	4.2	1,721	2.0
評価・換算差額等合計		3,744	4.2	1,721	2.0
純資産合計		47,664	53.6	44,667	52.8
負債純資産合計		88,983	100.0	84,530	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			64,969	100		67,796	100
売上原価	5						
1. 製品期首たな卸高		1,700			2,205		
2. 当期製品製造原価		27,747			26,332		
3. 当期製品仕入高		18,056			21,738		
4. 他勘定より振替高	1	1,110			1,496		
合計		48,613			51,772		
5. 他勘定への振替高	2	175			160		
6. 製品期末たな卸高		2,205			2,801		
差引計		46,233			48,810		
7. 原材料評価損	3	0			3		
8. 不動産賃貸費用		114	46,348	71.3	107	48,921	72.2
売上総利益			18,621	28.7		18,875	27.8
販売費及び一般管理費	5						
1. 販売手数料		440			450		
2. 貸倒引当金繰入		1			-		
3. 荷造運搬費		1,451			1,512		
4. 製品保証費		920			581		
5. 広告宣伝費		314			264		
6. 役員報酬		188			205		
7. 役員賞与引当金繰入		41			23		
8. 給与手当		2,788			2,749		
9. 賞与引当金繰入		340			430		
10. 退職給付費用		343			324		
11. 賃借料		198			189		
12. 減価償却費		306			321		
13. 研究開発費	4	1,224			1,277		
14. 支払手数料		1,165			1,181		
15. その他		2,589	12,315	19.0	2,689	12,199	18.0
営業利益			6,305	9.7		6,675	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	5	151		195	
2. 受取配当金	5	477		620	
3. 保険収入		139		90	
4. 為替差益		15		-	
5. 雑益		46	830	135	1,042
営業外費用					
1. 支払利息		335		417	
2. 社債利息		213		197	
3. 売上割引		224		244	
4. 為替差損		-		158	
5. 雑損		254	1,028	170	1,188
経常利益			6,108		6,529
特別利益					
1. 有形固定資産売却益	6	0		0	
2. 投資有価証券売却益		1		11	
3. 貸倒引当金戻入		-	1	3	15
特別損失					
1. 有形固定資産売却及び除却損	7	130		152	
2. 関係会社貸倒引当金繰入		-		2,487	
3. 関係会社清算損		54		-	
4. 関係会社株式評価損		42		-	
5. 固定資産減損損失	8	40		6	
6. 投資有価証券評価損		0		113	
7. 会員権評価損		4		10	
8. その他		9	282	6	2,777
税引前当期純利益			5,827		3,767
法人税、住民税及び事業税		743		731	
法人税等調整額		327	1,070	724	1,455
当期純利益			6,897		2,311

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	イ	16,991	58.4	15,405	56.7
労務費		5,282	18.1	5,001	18.4
経費		6,843	23.5	6,766	24.9
当期総製造費用		29,116	100	27,172	100
仕掛品期首たな卸高		1,375		1,803	
合計		30,492		28,975	
他勘定への振替高	ロ	942		881	
仕掛品期末たな卸高		1,803		1,761	
当期製品製造原価		27,747		26,332	
(注)					
原価計算の方法		実際原価に基づく部門別総合原価計算		実際原価に基づく部門別総合原価計算	
イ 経費のうち主なものは次の通りである。					
外注費		2,375百万円		2,219百万円	
減価償却費		767		766	
電力費		668		607	
その他		3,030		3,174	
計		6,843百万円		6,766百万円	
ロ 他勘定への振替高の内訳は次の通りである。					
原材料		685百万円		390百万円	
部分品売上原価		245		479	
修繕費等		10		11	
計		942百万円		881百万円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,156	8,950	1,105	37,924	3,490
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				1,602		1,602	
当期純利益				6,897		6,897	
自己株式の取得					60	60	
自己株式の処分			483		278	762	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	483	5,294	217	5,996	253
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,640	14,245	888	43,920	3,744

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目912百万円及び平成18年11月取締役会決議による中間配当689百万円であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,640	14,245	888	43,920	3,744
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				1,850		1,850	
当期純利益				2,311		2,311	
自己株式の取得					1,550	1,550	
自己株式の処分			71		43	115	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							2,023
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	71	461	1,506	973	2,023
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21,207	5,715	3,712	14,706	2,395	42,946	1,721

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法を基礎とする低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (1) 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (1) 建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具・器具及び備品 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ135百万円減少している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) その他 「その他」に含まれる「鑄造用砂」については、減耗分の補充に要した額を費用として計上する方法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、事業年度の業績に基づき支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（229百万円）は長期前払費用に計上している。</p>	<p>(2) その他 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末においては適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため、当該超過額（291百万円）は長期前払費用に計上している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職金引当金 役員退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程を、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって廃止している。なお、役員退職慰労金の支給に備えるため、制度廃止時における役員及び執行役員の退職慰労金規程により算出された打ち切り退職慰労金の支給予定額を、役員退職金引当金として計上している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務、借入金利息、社債利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内で実施している。金利スワップ取引については、借入金及び社債の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えている。</p>	<p>役員退職金引当金 (会計方針の変更) 当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、従来は役員退職金引当金として表示していた当社の平成16年6月29日の定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り退職慰労金の支給予定額を、固定負債の「長期未払金」に計上している。この変更により、役員退職金引当金が350百万円減少し、固定負債の「長期未払金」が同額増加している。</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっている。 連結納税制度の適用 平成15年3月期から連結納税制度を適用している。	10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は47,664百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 製品保証費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は販売費および一般管理費の「その他」に257百万円含まれている。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産負債	受取手形及び売掛金 2,256 百万円 短期貸付金 8,592 百万円 未収入金 1,167 百万円 買掛金 2,189 百万円 短期借入金 2,124 百万円	受取手形及び売掛金 2,002 百万円 短期貸付金 7,335 百万円 買掛金 2,243 百万円 短期借入金 2,779 百万円
2. 偶発債務		
受取手形の債権流動化による譲渡高	414百万円	171百万円
下記の関係会社の借入金等及び従業員の住宅資金借入金に対する債務保証		
東洋バルブ(株)	3,332百万円	3,264百万円
(株)キッツメタルワークス	3,090	2,544
京都プラス(株)	2,197	1,799
(株)キッツウェルネス	1,622	1,717
(株)ホテル紅や	1,609	761
(株)キッツエスシーティー	1,156	630
(株)キッツエンジニアリングサービス	80	70
(株)キッツマイクロフィルター	80	40
三吉バルブ(株)	60	-
(株)諏訪ガラス工房	30	-
KITZ (THAILAND) LTD.	640 (175百万タイパーツ)	558 (175百万タイパーツ)
TOYO VALVE (THAILAND)CO.,LTD.	472 (129 百万タイパーツ)	-
従業員		99
計	122 <hr/> 14,494百万円	<hr/> 11,485百万円
3. 事業年度末日満期手形の会計処理	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、当事業年度の末日を期日とする手形が、受取手形に256百万円、上記2.の受取手形の債権流動化による譲渡高に係る偶発債務に66百万円、それぞれ含まれている。	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
1. 他勘定より振替高の内訳は次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>作業屑売上原価等</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>原材料売上原価</td><td>87</td></tr> <tr><td>部分品売上原価</td><td>699</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,110百万円</td></tr> </table>	作業屑売上原価等	322百万円	原材料売上原価	87	部分品売上原価	699	計	1,110百万円	<table border="1"> <tr><td>作業屑売上原価等</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>原材料売上原価</td><td>130</td></tr> <tr><td>部分品売上原価</td><td>922</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,496百万円</td></tr> </table>	作業屑売上原価等	442百万円	原材料売上原価	130	部分品売上原価	922	計	1,496百万円																								
作業屑売上原価等	322百万円																																									
原材料売上原価	87																																									
部分品売上原価	699																																									
計	1,110百万円																																									
作業屑売上原価等	442百万円																																									
原材料売上原価	130																																									
部分品売上原価	922																																									
計	1,496百万円																																									
2. 他勘定への振替高の内訳は次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>修繕費等(製造経費)</td><td>77</td></tr> <tr><td>計</td><td>175百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)	97百万円	修繕費等(製造経費)	77	計	175百万円	<table border="1"> <tr><td>広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>修繕費等(製造経費)</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>160百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)	142百万円	修繕費等(製造経費)	18	計	160百万円																												
広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)	97百万円																																									
修繕費等(製造経費)	77																																									
計	175百万円																																									
広告宣伝費等 (販売費及び一般管理費)	142百万円																																									
修繕費等(製造経費)	18																																									
計	160百万円																																									
3. 原材料評価損	低価法の採用に基づく評価損である。	同左																																								
4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	1,224百万円	1,277百万円																																								
5. 関係会社に関する主な項目 関係会社との取引に係るものは次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>391百万円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(18,354百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。</p>	受取利息	149百万円	受取配当金	391百万円	<table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>507百万円</td></tr> </table> <p>なお、関係会社との取引により発生した商品及び原材料の仕入高の合計額(19,960百万円)は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えている。</p>	受取利息	191百万円	受取配当金	507百万円																																
受取利息	149百万円																																									
受取配当金	391百万円																																									
受取利息	191百万円																																									
受取配当金	507百万円																																									
6. 有形固定資産売却益の内訳は次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具・器具及び備品	0百万円	その他	0	計	0百万円	<table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	0百万円																																
工具・器具及び備品	0百万円																																									
その他	0																																									
計	0百万円																																									
機械及び装置	0百万円																																									
7. 有形固定資産売却及び除却損の内訳は次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>41</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51</td></tr> <tr><td>計</td><td>128百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		工具・器具及び備品	1百万円	その他	0	計	1百万円	有形固定資産除却損		機械及び装置	36百万円	工具・器具及び備品	41	その他	51	計	128百万円	<table border="1"> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>58</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>92百万円</td></tr> </table>	有形固定資産売却損		構築物	2百万円	機械及び装置	27	土地	29	計	59百万円	有形固定資産除却損		建物	12百万円	機械及び装置	58	工具・器具及び備品	19	その他	2	計	92百万円
有形固定資産売却損																																										
工具・器具及び備品	1百万円																																									
その他	0																																									
計	1百万円																																									
有形固定資産除却損																																										
機械及び装置	36百万円																																									
工具・器具及び備品	41																																									
その他	51																																									
計	128百万円																																									
有形固定資産売却損																																										
構築物	2百万円																																									
機械及び装置	27																																									
土地	29																																									
計	59百万円																																									
有形固定資産除却損																																										
建物	12百万円																																									
機械及び装置	58																																									
工具・器具及び備品	19																																									
その他	2																																									
計	92百万円																																									
8. 固定資産減損損失の内訳は次の通りである。	<table border="1"> <tr><td>投資不動産</td><td>40百万円</td></tr> </table>	投資不動産	40百万円	<table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	6百万円																																				
投資不動産	40百万円																																									
機械及び装置	6百万円																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6,298	62	1,546	4,814
合計	6,298	62	1,546	4,814

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,546千株は、ストックオプションの行使による減少1,544千株及び単元未満株式の売渡しによる減少2千株である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,814	2,694	229	7,279
合計	4,814	2,694	229	7,279

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,694千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,641千株及び単元未満株式の買取りによる増加53千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少229千株は、ストックオプションの行使による減少208千株及び単元未満株式の売渡しによる減少21千株である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																						
	建物	126	86	39	建物	119	93	25																		
	機械及び装置	37	15	22	機械及び装置	37	19	18																		
	工具・器具及び備品	338	177	161	工具・器具及び備品	322	156	165																		
	その他	9	6	3	その他	15	3	11																		
	合計	512	285	226	合計	494	272	221																		
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>			1年内	79百万円	1年超	147	合計	226百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			1年内	81百万円	1年超	139	合計	221百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
1年内	79百万円																									
1年超	147																									
合計	226百万円																									
支払リース料	99百万円																									
減価償却費相当額	99百万円																									
1年内	81百万円																									
1年超	139																									
合計	221百万円																									
支払リース料	83百万円																									
減価償却費相当額	83百万円																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">889</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">6,944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,492</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,204百万円	賞与引当金	428	未払事業税	24	ソフトウェア開発費用	628	退職給付引当金	617	関係会社株式評価損	955	投資有価証券評価損	889	固定資産減損損失	1,044	その他	1,155	<hr/>		繰延税金資産 小計	6,944	評価性引当額	3,492	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,452	その他有価証券評価差額金	1,462	<hr/>		繰延税金負債 合計	1,462	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,989百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費用</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,263</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,484</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,029百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	530百万円	賞与引当金	424	未払事業税	25	ソフトウェア開発費用	516	退職給付引当金	559	関係会社株式評価損	955	投資有価証券評価損	907	固定資産減損損失	1,040	関係会社貸倒引当金繰入	993	その他	1,263	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,212	評価性引当額	4,484	<hr/>		繰延税金資産 合計	2,728	その他有価証券評価差額金	698	<hr/>		繰延税金負債 合計	698	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,029百万円
税務上の繰越欠損金	1,204百万円																																																																														
賞与引当金	428																																																																														
未払事業税	24																																																																														
ソフトウェア開発費用	628																																																																														
退職給付引当金	617																																																																														
関係会社株式評価損	955																																																																														
投資有価証券評価損	889																																																																														
固定資産減損損失	1,044																																																																														
その他	1,155																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 小計	6,944																																																																														
評価性引当額	3,492																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 合計	3,452																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,462																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	1,462																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	1,989百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	530百万円																																																																														
賞与引当金	424																																																																														
未払事業税	25																																																																														
ソフトウェア開発費用	516																																																																														
退職給付引当金	559																																																																														
関係会社株式評価損	955																																																																														
投資有価証券評価損	907																																																																														
固定資産減損損失	1,040																																																																														
関係会社貸倒引当金繰入	993																																																																														
その他	1,263																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 小計	7,212																																																																														
評価性引当額	4,484																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産 合計	2,728																																																																														
その他有価証券評価差額金	698																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	698																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産の純額	2,029百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">46.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>益金算入連結法人税個別帰属額</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	46.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	0.5	益金算入連結法人税個別帰属額	13.2	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	39.9%																																																																														
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	46.1																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																														
益金算入連結法人税個別帰属額	13.2																																																																														
その他	1.3																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	412.38	394.88
1株当たり当期純利益 (円)	60.08	20.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.63	19.98

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益 (百万円)	6,897	2,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,897	2,311
期中平均株式数 (株)	114,795,271	115,368,255
(潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	872,675	316,412
(うち新株予約権 (株))	(872,675)	(316,412)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	高砂熱学工業(株)	849,118	657
		(株)オータケ	323,611	647
		三井住友海上火災保険(株)	619,500	623
		ユアサ商事(株)	3,606,662	486
		オイレス工業(株)	211,939	434
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	420,940	362
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	544	357
		(株)みずほフィナンシャルグループ	958	349
		(株)山梨中央銀行	407,590	245
		アルコニックス(株)	50,000	236
		その他(45銘柄)	3,565,275	2,100
		小計	10,056,138	6,500
計			10,056,138	6,500

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(その他) その他(1銘柄)	5	2
		小計	5	2
計			5	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,585	109	30	22,665	14,753	474	7,912
構築物	1,437	7	16	1,429	1,023	32	405
機械及び装置	17,453	676	2,278 (6)	15,851	13,302	515	2,549
車両及び運搬具	31	-	4	27	25	0	1
工具・器具及び備品	8,659	283	689	8,254	3,677	287	4,576
土地	4,290	64	658	3,695	-	-	3,695
建設仮勘定	163	1,125	770	518	-	-	518
その他	8	-	0	8	-	-	8
計	54,630	2,267	4,448 (6)	52,450	32,781	1,311	19,668
無形固定資産							
特許権	-	-	-	6	5	0	0
借地権	-	-	-	74	-	-	74
ソフトウェア	-	-	-	36	36	0	-
その他	-	-	-	90	64	2	25
計	-	-	-	207	106	2	101
投資その他の資産							
その他	61	3	-	64	56	4	8
計	61	3	-	64	56	4	8
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主な資産の増加額及び減少額の明細は次の通りである。

区分	科目	内容			
増加	建設仮勘定	長坂工場	1,002百万円	伊那工場	122百万円
減少	機械及び装置	長坂工場	2,208百万円	伊那工場	69百万円

- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。
- 無形固定資産の金額が資産の総額の1/100以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 貸借対照表の投資その他の資産「その他」831百万円のうち、上記に記載している金額は権利金等で、定額法により減価償却を実施している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	357	2,491	10	7	2,831
賞与引当金	1,074	1,061	1,074	-	1,061
役員賞与引当金	41	23	41	-	23
役員退職金引当金	350	-	-	350	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は次の通りである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 7百万円
債権の回収に伴う戻入額 0百万円

2. 役員退職金引当金の減少額350百万円は会計方針の変更によるものであり、同額を固定負債の「長期未払金」に計上している。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
当座預金	1
普通預金	1,405
外貨預金	11
別段預金	10
計	1,438

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,233
橋本総業(株)	547
(株)メタルワン建材	495
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	481
(株)メタルワン	449
その他	1,723
計	4,930

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	995
平成20年5月	749
平成20年6月	747
平成20年7月	1,824
平成20年8月	527
平成20年9月	86
計	4,930

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KITZ CORP. OF AMERICA	1,178
ユアサ商事(株)	896
千代田化工建設(株)	791
日揮(株)	683
(株)オータケ	430
その他	6,812
計	10,793

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				(C) (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 366日
11,289	70,311	70,807	10,793	86.8	57.5

(注) 発生高には消費税等を含んでいる。

d. たな卸資産

区分		内訳	金額(百万円)	
製品		青黄銅バルブ	396	2,801
		鉄鋼バルブ	1,584	
		その他	820	
原材料	主要材料	青黄銅棒	5	224
		青黄銅材	9	
		ステンレス材	191	
		ステンレス棒	4	
		鋳鉄・ダクタイル材	8	
		鋳鋼材	1	
		その他	3	
	部分品	青黄銅バルブ用部分品	95	1,280
		鉄鋼バルブ用部分品	701	
		組立用部分品	480	
		その他	3	
	補助材料	鋳物砂	1	25
中子砂		2		
その他		20		
仕掛品	青黄銅バルブ	191	1,761	
	鉄鋼バルブ	1,554		
	その他	14		
貯蔵品	荷造材料	21	119	
	消耗工具類	4		
	消耗器具備品類	20		
	工場消耗品類	12		
	その他	60		
計				6,212

e. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株キッツメタルワークス	2,583
京都プラス(株)	1,405
株キッツウェルネス	764
株キッツエスシーティー	733
北澤閥門(昆山)有限公司	450
その他	1,397
計	7,335

投資その他の資産
a. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)清水合金製作所	6,840
KITZ CORP. OF EUROPE, S.A.	2,474
(株)キッツメタルワークス	2,380
KITZ CORP. OF AMERICA	1,716
KITZ (THAILAND) LTD.	1,707
(株)キッツウェルネス	1,700
(株)キッツエスシーティー	1,060
東洋バルヴ(株)	970
台湾北澤股?有限公司	936
北澤閥門(昆山)有限公司	657
(株)キッツウェルネス仙台	541
(株)キッツマイクロフィルター	500
その他	395
計	21,879

(注) (株)キッツウェルネス仙台は、平成20年4月1日をもって(株)キッツウェルネスと合併している。

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
KITZ (THAILAND) LTD.	1,153
台湾北澤股?有限公司	497
東洋バルヴ(株)	317
北澤閩門(昆山)有限公司	134
日本通運(株)	86
その他	2,002
計	4,191

b. 1年以内償還予定社債

「 固定負債 a. 社債」の内訳表に記載しております。

c. 1年以内返済予定長期借入金

「 固定負債 b. 長期借入金」の内訳表に記載しております。

固定負債

a. 社債

銘柄	金額(百万円)	(内1年以内償還予定)(百万円)
第12回無担保私募債	1,000	(1,000)
第13回無担保私募債	1,400	(200)
第14回無担保私募債	210	(30)
第15回無担保私募債	1,000	(1,000)
第16回無担保私募債	500	(-)
第17回無担保私募債	680	(320)
第18回無担保私募債	700	(98)
第1回無担保公募債	6,000	(-)
計	11,490	(2,648)

b. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	(内1年以内返済予定)(百万円)
シンジケートローン(注)	5,000	(1,000)
(株)みずほコーポレート銀行	3,044	(1,715)
(株)三井住友銀行	1,570	(210)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,256	(224)
(株)八十二銀行	640	(150)
(株)千葉銀行	417	(204)
日本生命保険(相)	415	(240)
(株)山梨中央銀行	380	(100)
(株)三菱東京UFJ銀行	376	(184)
みずほ信託銀行(株)	75	(33)

借入先	金額(百万円)	(内1年以内返済予定)(百万円)
第一生命保険(相)	70	(70)
三井住友海上火災保険(株)	50	(50)
明治安田生命保険(相)	10	(10)
計	13,303	(4,190)

(注) シンジケートローンは金融機関9行により組成した借入(3,000百万円)及び既存取引行4行により組成した借入(2,000百万円)である。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日(注)
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株式数を表示した株券。(ただし、1,000株未満の株式数を表示した株券の発行は、法令により認められる場合に限る。)
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.kitz.co.jp
株主に対する特典	1. 権利確定日 3月末日 対象者 (1) 保有株式数 1,000株以上 (2) 同上 2,000株以上 (1) 優待内容 グループ会社優待券 北澤美術館招待券、SUWAガラスの里利用割引券、ホテル紅や宿泊割引券、キッツスポーツスクエア利用優待券、浄水器・交換用フィルタの優待販売券 有効期限 翌年6月30日まで (2) 優待内容 オリジナルクオカード (1)の優待に加えて、保有株式数に応じてオリジナルクオカードを送付 保有株式数 2,000株以上 1,000円券1枚 同上 3,000株以上 2,000円券1枚 同上 4,000株以上 3,000円券1枚 2. 権利確定日 9月末日 対象者 保有株式数 1,000株以上 優待内容 北澤美術館カレンダー1部を送付

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

2．訂正発行登録書

平成19年6月28日関東財務局長に提出

3．半期報告書

（第94期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

4．訂正発行登録書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月6日至平成20年2月29日）平成20年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キッツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋守
業務執行社員

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅淳一

粕谷公認会計士事務所

公認会計士 粕谷義和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社とみすず監査法人又は業務執行社員及び公認会計士三宅淳一、公認会計士粕谷義和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社キッツ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤孝男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守
業務執行社員

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅 淳一

粕谷公認会計士事務所

公認会計士 粕谷 義和

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社とみすず監査法人又は業務執行社員及び公認会計士三宅淳一、公認会計士粕谷義和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キッツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。